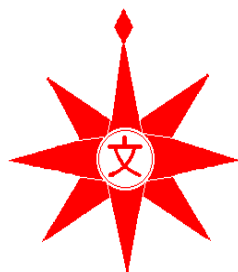


平成27年度
運営諮問会議報告書



平成28年7月
鳥羽商船高等専門学校

目 次

○ 平成 27 年度 運営諮問会議

1	平成 27 年度 運営諮問会議出席者名簿・・・・・・・・・・	1
2	平成 27 年度 運営諮問会議日程及び配付資料・・・・・・・・	2
3	校長挨拶及び学校概要説明・・・・・・・・・・	3
4	議事及び意見交換の概要	
	(1) 本校の年度計画（平成 27 年度）の達成状況について・・・・・・・・	6
	(2) 鈴鹿高専との連携強化について・・・・・・・・	6
5	説明資料	
	(a) 鳥羽商船高等専門学校を紹介・・・・・・・・・・	26
	(b) 平成 27 年度 年度計画達成状況及び鈴鹿高専との連携強化・・・・	31
	(c) 平成 27 年度「連携・共同事業推進計画」実施状況・・・・	47
	(d) 第 3 ブロックにおける協働・共有を推進するための仕組みと計画・	48
6	鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則・・・・・・・・・・	52



1. 平成27年度 運営諮問会議出席者名簿

○ 運営諮問会議委員 (五十音順)

氏 名	現 職
井 上 欣 三	国立大学法人神戸大学 名誉教授
小 竹 篤	鳥羽市小中学校校長会会長（鳥羽市立鳥羽東中学校長）
田 中 三 郎	みなと総合研究財団 首席研究員（同窓会会長）
本 田 直 基	美和ロック株式会社 伊勢工場群総務部長
山 本 俊 彦	国立大学法人三重大学 理事・副学長（教育担当）

○ 本校出席者

校 長	新 田 保 次
副校長（兼教務主事）	石 田 邦 光
校長補佐（学生主事）	坂 牧 孝 規
校長補佐（寮務主事）	嶋 岡 芳 弘
専攻科長	宮 崎 孝

事務部長	豆 本 博 一
総務課長	入 吉 修
総務課課長補佐 （総務担当）	谷 仁

○ 陪席者

総務課企画・地域連携係長	中 村 健太郎
--------------	---------

2. 平成27年度 運営諮問会議日程及び配付資料

1 日 時 平成28年3月17日(水) 14:30～16:30

2 場 所 百周年記念資料館2階会議室

3 日 程

(1) 開 会 (14:30)

(2) 校長挨拶及び学校概要説明

(3) 委員紹介

(4) 日程説明及び配付資料の確認

(5) 議 事 (14:55)

a 本校の年度計画(平成27年度)の達成状況について

b 鈴鹿高専との連携強化について

・状況説明

・意見交換

(6) 閉 会 (校長挨拶) (16:20)

4 配付資料

① 平成27年度 鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議次第

② 運営諮問会議委員名簿

③ 平成27年度 年度計画達成状況 (資料1)

④ 平成27年度 「連携・共同事業推進計画」実施状況 (資料2)

⑤ 第3ブロックにおける協働・共有を推進するための仕組みと計画 (資料3)

⑥ 「平成27年度 学校要覧」

⑦ 「学校だより VOL. 82、VOL. 83」

⑧ 「2015 学校案内」

⑨ 学生活動・トピックス等(新聞記事・ホームページ)

校長挨拶及び学校紹介

校長の新田です。本日は、年度末のお忙しいところ、運営諮問会議にご出席いただきましてありがとうございます。

また、引き続き運営諮問委員をお願いしている方には、日頃から何かとお世話になっており、お礼を申し上げたいと思います。

私は、本校の校長としては1年目であり、運営諮問会議は初めてであります。よって、皆様の方が経験豊富なため、いろいろご指摘いただきたいと思います。

鈴鹿工業高専の校長は、4年を経過しようとしています。先週は三重大大学の山本先生には、鈴鹿工業高専の運営諮問会議でもお世話になり、続けてということで恐縮しています。本日はどうかよろしくお願いします。

あとで、学校の概要を説明いたしますが、本校の現状を簡単に報告させていただきます。本日は、入学者の承諾の締め切り日であり、入学者が確定いたしました。定員120名に対し134名になり、少し定員を上回りましたが良かったと思っています。高専は全国的に入学者確保について大変な状況であり、また15歳人口が減少している中で定員確保ができました。北海道地区、東北地区では定員確保が難しいところもあります。そういう状況の中で、鳥羽商船高専がこれだけの人数を確保できたということは、非常に嬉しいことです。

一方では、15歳人口の減少と合わせて、運営費交付金が三重大学、神戸大学もそうですが、国立大学は法人化になって以降、毎年1パーセントが効率化係数で削減になります。10年以上削減を強いられているため、10パーセント以上減少しています。高専の場合は、全国に51高専ありますが、毎年約5億円を減少するため、1校当たり1,000万円が自動的に基盤的経費で減らされます。

全体として予算が減少していないのは、特別教育研究経費というのがありまして、プロジェクトで採択される競争的資金になります。このような資金を獲得できると、様々な教育研究が可能になります。鳥羽商船高専は、教育面においてコンピューターを使ったCBT（コンピュータベーステスト）とかそういったICTを使った教育関係では全国的に先進的な試みを行っています。

また、外部資金も今年度は多く獲得できましたので、運営費交付金が減少した分をカバーしているのではないかと考えています。このように努力していますが、引き続き皆様方のご支援をいただき頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

ご挨拶はこの程度にさせて頂き、パワーポイントを使用し学校の紹介をさせていただきますので、よろしくお願いします。

(学校紹介)

全国の高専は、さきほど国立高専は51校と言いましたが、57校あります。あとの6校は公立、市立、私立です。この近くには近大高専があります。関西では神戸市立、大阪府立高専があります。57校がこのように全国に散らばっています。商船学科のあ

る高専はご存知のように 5 高専あり、鳥羽商船高専以外には富山、それから広島、弓削、大島の 3 校が瀬戸内にあります。

鳥羽商船高専は、上空から見ますとこういう状態で、今日も天気が良好で、よく海が見えていると思います。校舎地区、寮地区、鳥羽丸、艇庫がこのような位置にあります。近鉄電車、JR が走っています。余談ですが JR が踏切の方に曲がって行きますと、海の中に線路があるような感じになります。朝熊山からの眺めはすばらしく、それを撮りに多くの写真愛好家がやってきます。

高専教育システムの最大の特徴は、5 年間にわたり 15 歳から 20 歳までの一貫教育を行うこと。商船高専は、さらに半年が加わり 5 年半になり、一年間の大型練習船実習が加わります。一般科目と専門科目の授業を行い、徐々に専門科目の授業を増やしていく特徴があります。特に商船高専の場合は、国際性の育成も重要になっています。また、キャリア教育をこのようにくさび形で入れ込んでいます。

本校のセールスポイントは、伝統があり日本で一番古い商船高専であり、創設 130 年以上になります。同窓会活動が充実し卒業しても強い味方があり、本日も田中委員に出席いただいています。応援していただく方が多くあるため心強いです。また本校のある位置としては、交通の便が良く、学生は入学しやすいと思います。ご存知のとおり周辺に名所が多く、今はサミットの影響で警備や観光客など多くの人で賑わっています。進路先としては、工業高専に比べて入学しやすいのですが、進学、就職先は同じです。入学してからは伸びています。

1881 年（明治 14 年）に近藤真琴先生が鳥羽商船学校を開校し、1911 年に三重県立鳥羽商船学校が設立されました。1930 年（昭和 5 年）に日本丸、海王丸が竣工しました。この時の全国商船学校の 11 校が文部省の認定を受け十一会を設置しています。私も以前、富山高専に出張した時に海王丸が展示してありましたので見学してきました。

以後、文部省、運輸省の変遷を経て戦後になり、1951 年（昭和 26 年）に 5 つの国立商船高等学校が文部省に移管され、現在の 5 商船高専が設置されました。鳥羽商船高専は、1967 年（昭和 42 年）に高等専門学校に昇格し開校式を挙行いたしました。1981 年（昭和 56 年）に創基 100 周年記念式典を挙行、1985 年（昭和 60 年）に電子機械工学科、1988 年（昭和 63 年）に制御情報工学科を、商船学科から分離改組し工業系 2 学科を設置いたしました。2001 年（平成 13 年）に創基 120 周年記念式典を挙行し、130 周年、140 周年と 10 年毎にお祝いの式典を挙行しています。2004 年（平成 16 年）に独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校となり、現在に至っています。2005 年（平成 17 年）には専攻科が設置されました。本校が保有している船舶は「鳥羽丸」と「あさま」です。「鳥羽丸」は、20 年以上経年しており、代船建造の時期を高専機構と検討していますが、相当の経費を必要とするため、従前みたいには五商船高専が全て代船建造するのは困難な状況です。

本校の教育理念は「進取・礼譲・質実剛健」、教育目標は「人間性豊かな教養人となること」、「創造性豊かな技術者となること」、「国際性豊かな社会人となること」であり、上手くミックスしており、人間性、創造性、国際性の人間として 3 つの柱を掲げているのは特徴があって良いかと思います。

本校の規模は、教職員全体で 100 名であり、教員が 55 名、事務職員（技術職員含む）

が 45 名です。学生は、1 学年 3 学科で定員 120 名、5 学年で 600 名ですが、専攻科生を含めると 600 名少しとなります。

商船学科は、「海のように大きなスペシャリストになる」ということをキャッチコピーに、航海コースと機関コースがあります。トータルで 1 年間の大型練習船実習があります。

電子機械工学科は、機械工学と電気・電子工学を専門としています。ロボットを製作し操作する全国高等専門学校ロボットコンテスト大会は、電子機械工学科のチームが参加しています。私が鈴鹿工業高専の校長に就任した 2012 年（平成 24 年）には、三重県にある鳥羽商船高専と鈴鹿工業高専の 2 校が東海北陸地区を代表して全国大会に出場いたしました。

制御情報工学科は、全国高等専門学校プログラムコンテストで良い成績を納め、沢山の賞をいただいております、最近は新聞記事になることが多いです。

専攻科は、海事系と生産システム工学系が設置されており、就職率が非常に良いです。2015 年度（平成 27 年度）卒業生の進路状況は、右下に求人倍率が記載してありますが、16 倍であります。本科卒業者数 95 名の中で進学者は 18 名です。詳細な進路先は、配付資料をご覧くださいればお分かり頂けると思います。

国際交流も活発に行っており、ハワイ、シンガポール等の語学研修に学生が参加しています。また、シンガポール等の学生が来校し交流を行っています。

学生の活躍で非常に注目されましたのは、Imagine Cup 2014 の世界大会に、本校のチーム（かぞくぐるみ）が出場したことです。プログラミングコンテストは、毎年、賞を受賞しています。2015 年度（平成 27 年度）は、自由部門特別賞を受賞いたしました。ほかに「第 3 回学生スマートフォンアプリコンテスト（情報処理学会）」において最優秀賞、優秀賞、「Open Hack KOSEN2015（共同教育プロジェクト）」において、最優秀賞、Y!mobile 賞、ヤフオク賞、「第 4 回気象文化大賞（一般財団法人 WNI 気象文化創造センター）」において、優秀賞、特別賞を受賞しています。

本校と他高専との連携については、鈴鹿工業高専とは以前から連携しており、後ほど報告させていただきますが、2009 年度（平成 21 年度）から教務主事関係、学生主事関係、寮務主事関係、研究主事関係及び事務部を含め、両校の共同実施について検討をしています。今年度は更に一層強化する取り組みを行い、来年度には教員及び職員の人事交流を行うことも決定しています。学生募集 PR 及び将来的には入学試験も共同実施できないか考えています。

全国を 5 ブロックに分けて共同の取組を行うことを目的に校長会を発足させました。両校が参加している第 3 ブロックは、東海北陸地区及び近畿地区の 11 高専が参加しています。活動内容は、教育・国際交流、研究、人事管理・管理運営の分野で交流を行っています。

最後に、12 月 12 日（土）に 5 商船高専を代表して日本丸の出港式（横浜）に出席し、学生を見送ったときの写真です。「ごきげんよう」と手を振って出航して行きました。以上です。ありがとうございました。

資料 3 は、参考までに第 3 ブロックの取組状況を載せています。お時間がありましたら一読いただきたいと思います。

議事及び意見交換の概要

(井上議長)

井上でございます。よろしくお願いします。

鳥羽商船高専を外部から見て頂き、将来に向けた今後の発展に資するような、忌憚のない意見をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

議 事

(1) 本校の年度計画（平成 27 年度）の達成状況について

(2) 鈴鹿高専との連携強化について

(井上議長)

資料 1 「平成 27 年度年度計画達成状況」及び資料 2 「平成 27 年度【連携・共同事業推進計画】実施状況」について、石田先生から説明をお願いします。

(石田副校長)

平成 27 年度年度計画達成状況については、資料を事前に送付させていただきましたので、お読みいただいていると思いますが、その中から幾つか抜粋し、ご説明させていただきますと思います。

事項といたしまして、「1 教育に関する事項」、「2 研究や社会連携に関する事項」、「3 国際交流に関する事項」、「4 管理運営に関する事項」、「5 その他」であります。中でも最も重要としている「1 教育に関する事項」を中心に説明をさせていただきます。毎年、同じ取り組みを行っている部分もあり、昨年度の説明と重複する印象もあるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保－学生募集活動 1

- ① 入学者の確保については、本校に限らず学校が一番重要としており、入学者を確保するためにどのような活動をしているかということです。毎年、春季と秋季に中学校巡回PRを実施していますが、去年に見直しを行い、春季は入学者があった中学校を中心に巡回PRしていましたが、今年度は春季も県外の中学校を含め、できる限り多く巡回PRすることを目的に2桁以上の生徒数が在学する中学校を中心に150校巡回PRいたしました。秋季巡回PRは、昨年度は県外も含めて203校に巡回PRいたしました。県外は旅費も相当必要としますので、精査し176校を巡回PRいたしました。最近の2年間は、北勢地区からの志願者確保のため、同地区を中心に巡回PRを行っています。
- ② 中学校が主催する進路説明会（24校）に出席し、本校の概要説明を行いました。
- ③ 学校説明会は、毎年、8月の金曜日と土曜日の2日間実施していますが、今

年度は、鳥羽市の中学校行事と重複したため3日間開催いたしました。最近の参加者数は増加しており、今年度は中学生233名が参加いたしました。

- ④ (一社)日本船主協会の主催で、平成20年度から商船学科のある5校が「五校合同進学ガイダンス」を実施しています。このガイダンスは全国で展開していますが、最近では広島市、横浜市、神戸市で実施しており、参加学生も多くあります。

(1) 入学者の確保－学生募集活動 2

- ① 公開講座は、例年「サイテクランド in 鳥羽商船」という名前で、6講座を開設していましたが、参加者数が減少傾向にあったため、昨年度にアンケート調査を実施し、6講座のうち5講座を新たな講座として開設いたしました。このうち中学生を対象とした講座が3講座あり、160人の生徒さんに参加をしていただきました。
- ② 入学相談会を学校説明会とは別の日に実施しています。海学祭の時(11月1日)と体験学習選抜の願書提出前(12月6日)です。この入学相談会については、海学祭のPRも含めて、新聞に折り込みチラシを入れています。
- ③ 学習塾関係者を対象とした説明会を実施し、今年度は11団体の学習塾関係者に参加いただきました。最近においては、中学生の進路指導は、学校の先生より塾の先生が中心になっているようです。
- ④ 高専機構では、女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進しており、中学校巡回PRやイベント開催時に、「キラキラ高専ガール」のパンフレットを配付しています。また、今年度は三重県内の三重大学、近畿大学高専、鈴鹿工業高専及び鳥羽商船高専の高等教育機関が連携し、平成27年度「理系女子フォーラム」を開催いたしました。

(1) 入学者の確保－学校PR活動 1

- ① 入学志願者の増及び学校PRを目的とした活動として、練習船「鳥羽丸」のPR航海(一般公開・体験航海)を四日市港と名古屋港において実施しています。名古屋港のPR航海では、航海訓練所の練習船(日本丸・海王丸の帆船)が寄港する時に合わせて実施しており、練習船「鳥羽丸」に乗船し、船上から帆船が帆を張る様子を見学して頂いております。
- ② NPO法人「故郷の海を愛する会」主催の事業は、本校の同窓会が中心に活動していますが、本校の教職員も協力・参加しています。
- ③ B&G財団主催の小中学生を対象とした「B&G オーシャンキャンプ」を開催いたしました。以前から、大島商船高専で実施していましたが、本年度は鳥羽商船高専で実施して欲しい旨の依頼があり引き受けました。県外からの参加者も多くあり、学校PRができたと思っています。

(1) 入学者の確保－学校PR活動 2

- ① テレビ・新聞等のメディアを通じ報道のあった記事について、纏め配付させ

ていただきました。学生の活躍の新聞等の報道が 29 件ありました。これらの記事は、自治会誌、同窓会誌、ホームページ等でも発信しているところであります。

- ② 本日配付いたしました学校案内は、平成 28 年度からは新しいバージョンに変更になります。現在、ワーキンググループでリニューアルした内容を検討しているところであります。他には、各種情報誌、「学校だより」等で情報を発信しています。

(1) 入学者の確保－入学定員確保

- ① 入学定員を確保するのが一番苦慮していることであります。校長の冒頭の挨拶にもありましたが、今年度は多くの学生が入学することになりました。

合格発表するときに、各学科の入学者数を 42 名と想定して合格数を出しています。昨年は定員を大きく上回ることはありませんでしたが、今年はかなり上回ってしまいました。商船学科 44 名、電子機械工学科と制御情報工学科が 45 名になりました。本日は県立高校の合格発表ですが、合格発表前にかんがりの生徒が本校への入学承諾書を提出していただきました。このようなことは、今までにないことなので、今後、分析する必要があると思っています。

- ② 学科の教育目標及び到達目標が、カリキュラム並びに輩出する学生像の教育課程に照らし体系的に編成されていることが不明瞭であったため、同目標を設定するとともに明確にしました。
- ③ 県外の学力試験会場として、東京、名古屋、大阪のほか、最近は東海地区の高専にも協力していただいております、鈴鹿工業高専のほか、岐阜工業高専も商船学科のみ受験会場として協力いただいております。
- ④ 本日、商船学科のリーフレットを配付させていただきましたが、沼津工業高専、岐阜工業高専及び豊田工業高専が巡回 P R のときにも配付して頂いています。
- ⑤ 本校の入学試験は 3 種類あり、その一つに体験学習選抜試験（A O）があります。体験学習選抜試験と推薦選抜試験で定員の 85 パーセントを確保しており、機構本部に協議のうえ実施しています。
- ⑥ アドミッションポリシーを反映させた学生を確保するために、体験学習選抜試験及び推薦選抜試験は、面接並びに課題により評価できますが、学力試験は評価が困難であります。よって、調査書の様式を能力が評価できる様式に変更し、学力検査選抜試験に活かしています。
- ⑦ 今後の入学試験の改善に資するため、入学試験（体験学習選抜及び学力検査選抜）の時に、志望動機、入学の意思等のアンケート調査を実施し、適正な入学定員の確保及び入学志願者の増を図るための取り組みに活用しています。

(2) 教育課程の編成－高度化

- ① 高専機構本部がイニシアティブをとって、51 高専の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討しています。その中で、教育カリキュラムの

見直し、ICTの活用、アクティブラーニングの強化、授業の英語化、キャンパスの国際化等の事業を展開しています。

- ② 総務省から、商船学科の海上就職率向上に向けての指摘があり、海運会社に更なるPRを行うとともに優秀な人材育成に努めています。すぐに就職率は向上しませんが、地道に努力していきたいと考えています。
- ③ 鈴鹿工業高専との連携強化を推進し、各分野での協力体制の強化を図っているところであります。

(2) 教育課程の編成－学力向上 1

- ① 教育の中で重要な課題は学力の向上であります。本校は入学しやすいとの話がありましたが、入学してからは学力が向上するよう努力する必要があります。
高専機構が高専教育の質の保証を推進するため導入しているモデルコアカリキュラムがあり、高専を卒業するときには一定の水準の知識と技能を持つていなければならないということです。よって、これに準拠した形で、平成27年度から新しいカリキュラムを取り入れました。中心となるのは、質の保障、人間力の形成、キャリアデザインです。人間力の形成というのは、モデルコアカリキュラムに分野横断型能力を養うことであると謳われており、できる限り取り入れていきたいと思っています。
- ② 学生の評価については、今年度からルーブリックを取り入れたWebシラバスを導入しています。ネット上でシラバスが展開されており、科目の情報（評価）が入力されると、どのようなステップで能力が付いていくかが画面上で見られるようになっています。
- ③ 平成27年度に進級と卒業認定基準を、質の保障の面から改訂いたしました。以前には、仮進級制度がありましたが廃止し、各学年で単位を取得してから進級することに改正しました。この改正が良かったのか、結果がでるのはこれからだと思いますが、1年生に進級できなかった学生が多かったです。
- ④ 新カリキュラムを導入してから、工業系学科が2学科あるのですが、3コース制を取り入れています。今年の志願者状況では、制御情報工学科へ進学を希望する生徒が非常に多く、電子機械工学科への進学を希望する生徒が少ないこともあり、工業系学科の一括募集について検討したいと考えています。
- ⑤ 卒業生及び卒業生の進路先である大学・企業に、本校の教育目標に沿った能力が身につけているのか、また役に立っているのかのアンケート調査を実施した結果、ある程度身につけているとの評価が多くありました。
- ⑥ 学生を対象とした授業に関するアンケート調査を実施しており、アンケート結果は教員にフィードバックし、全教員に授業改善計画を提出させ、改善努力を促しています。

(2) 教育課程の編成－学力向上 2

- ① 学力向上を目的とした取り組みとして、業者テストを導入しています。高専機構のプロジェクトの中で、業者テストを利用することも多くあり、活用し

ています。

- ② 入学直後には、英・数・国の業者テストを実施しています。さらに、学習の成果を把握するために、入学から7ヶ月後に再度、英・数・国の業者テストを実施しています。
- ③ 英語の学力の推移を把握するために、2～3年生を対象とした、業者テスト（ジーテック）を実施しています。
- ④ 業者テストの結果に基づき、1年生の新カリキュラムの一般基礎教育1、2年生の新カリキュラムの一般基礎教育2の科目の中に、国語、英語、数学及び物理の一部（キャリアデザイン含む）を取り入れています。また、今年度に基礎学力向上対策ワーキンググループを立ち上げ、学生に課題を与えるなど学力向上の取り組みを行っています。
- ⑤ 高専の授業は2週単位で1科目30時間です。高学年は学習単位であり、1科目は大学と同じで15時間で良いのですが、1単位45時間が必要とされているので、残りの15時間又は30時間は自分で勉強する必要があります。このことについて学生が理解していなく、自学自習を促進するため、学生集会のときに帰宅してから勉強するように啓蒙を図っています。
- ⑥ 最近の就職試験では、TOEICは重要とされています。特に商船学科の就職先である外航海運会社では、TOEICの点数を提出する必要があるところが増えてきています。

よって、全学科の4年生全員がTOEIC試験を受験しています。他は本人の希望で受験させています。

（2）教育課程の編成－学生の意欲向上

- ① 学生にどのような刺激を与えれば、勉強、クラブ活動及び学校生活に効果があるのか考えたときに、一番効果があるのは、嬉しいこと、表彰されたりすることではないかと思います。その点では、本校の学生は積極的に各種の体育大会に出場しており頼もしく思っています。
- ② ロボットコンテストは、毎日のように夜遅くまで試行錯誤しながら製作に取り組んでいますが、なかなか勝利するところまで至っていません。今年は、鈴鹿工業高専が非常に良い成績でありました。
- ③ プログラミングコンテストは、毎年、良い成績を納めており、今年も自由部門で最優秀賞の受賞を予想していましたが、特別賞の受賞でありました。
- ④ スマートフォンアプリコンテストでは、最優秀賞と優秀賞、Open Hack Uコンテストでは、最優秀賞と企業賞、高校・高専気象観測機器コンテストでは、2チームが出場し、優秀賞と特別賞を受賞いたしました。
- ⑤ 地域のボランティア活動には積極的に参加しています。

（3）優れた教員の確保－採用

- ① 商船学科の准教授1名と制御情報工学科の准教授1名が、平成28年3月31日で退職及び転出することになり、現在、公募を行っています。

- ② 制御情報工学科の教員採用については、企業経験のある者及び英語での授業が可能なる者を公募条件としています。
- ③ 平成 27 年 4 月に鳥羽丸一等機関士（民間企業経験者で一級海技士（機関）の資格を有する者）1 名、電子機械工学科（博士の学位を有する者）に 1 名を採用いたしました。
- ④ 高専機構の女性教員の積極的な採用・登用の推進に基づき、採用試験では評価が同等であれば、女性を優先採用する旨を公募要項に記載しています。

（3）優れた教員の確保－派遣・研修

- ① 高専機構主催の管理職研修に 1 名、中堅教員研修に 1 名、新任教員研修に 2 名が参加いたしました。
- ② 海事人材育成プロジェクトについては、事業期間が 5 年間であり、来年度は最終年度になります。今年は、「英語力（コミュニケーション力）向上プログラムの開発」事業として、商船学科教員 1 名をハワイの KCC（ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ）英語研修に約 3 週間派遣いたしました。また、「船舶管理、港湾・物流現地調査研修」に 4 名、外航海運会社の「船舶乗船実習」に 1 名参加いたしました。
- ③ 全教員を対象とした FD 研修、全教職員を対象とした「練習船鳥羽丸」による校内研修を実施しています。
- ④ 高専・両技科大学教員交流制度により、平成 26 年 4 月から 2 年間、豊田高専に 1 名派遣していましたが、3 月に任期満了により本校に戻ってきます。また、平成 28 年度から鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専が相互に教員 1 名を派遣することになっています。

（4）教育の質の向上及び改善のためのシステム－教育改善事業

- ① 文部科学省及び高専機構の各プロジェクト事業に採択され取り組んでいます。大学間連携共同推進事業「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」（略称：海事人材プロジェクト）は、今年の 7 月に文部科学省の中間評価があり、全の事業の取り組みが審査されましたが、最高評価基準の S 評価を受けました。49 事業のうち S 評価は 7 事業でした。
- ② 海事人材育成プロジェクトの一環として、ネイティブの特任助教を初年度（平成 24 年度）から採用し、TOEIC スコア向上のための教育プログラムを展開しています。その結果、学生の TOEIC のスコアも徐々にではありますが向上しています。
- ③ 平成 26 年度は、高等専門学校教育改革推進事業として、「シラバスシステムを活用した到達度管理と実践」、「分野横断的能力に関する評価指標の開発と実践」の 2 テーマが採択され取り組んでいます。
- ④ 東海・近畿地区高専（第 3 ブロック）においては、新たな授業の試みとして、本校教員が講師となり、ICT 活用の講習会を実施し推進しています。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステムー改善に向けて 1

- ① 教育理念及び教育目標に基づいて、学科の教育目標及び到達目表を設定いたしました。
- ② 学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力については、授業科目等を体系的に編成し Web シラバスに明示しました。
- ③ 新カリキュラムでは、学科横断授業や実験実習を電子機械工学科と制御情報工学科が合同で実施するなど、多様な要素を盛り込んだ授業を実施しています。
- ④ 学生のモチベーションを上げるという意味も含め、資格試験等の単位認定の見直しを行いました。
- ⑤ TOEIC は、平成 28 年度から単位認定することにいたしました。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステムー改善に向けて 2

- ① 第3ブロックの課題として、授業の共有について検討しています。アイデアはありますが、実際に共有することは難しいという印象を持っています。
- ② 新たな授業のあり方として、Black Board というのがあります。これはクラウドに授業、カリキュラム等のデータを保存し、共有して使うことを目的としています。本校では、学生が Black Board を利用し教員にレポートを提出し、教員はそれに書き込みを行い指導することが可能です。
このような AL の導入の促進や Black Board の活用に関しては、本校は全国的に進んでいます。
- ③ 工業系学科 4・5 年生において、単位取得可能な共通の特別講義（医用工学）を実施しています。
- ④ 制御情報工学科 4 年生対象の「工学実験」（創造実験）において、PBL 教育を実践しています。
- ⑤ 専攻科「生産システム工学実験」において、植物工場をテーマに PBL を導入しています。
- ⑥ 専攻科においては、企業技術者に依頼し、「PBL 型即戦力 FA 制御システムものづくり」講座を実施いたしました。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステムー改善に向けて 3

- ① 高専機構等から、教育セミナー等の開催案内がありますが、教員には積極的に受講させています（例えば、知的財産セミナーなど）。
- ② 高専機構は、Microsoft Office365 を全高専に導入いたします。これには Microsoft Office も入っており、サーバーもあり、TV 会議も可能です。よって、全教職員及び学生に利用方法の講習会を実施しています。このことにより、普段コンピューターで行うようなことが可能になります。
- ③ 資格試験の単位認定の見直しを行いましたので、次年度は更に意欲を持たせるために、優秀な学生の表彰を検討中しています。

(5) 学生支援・生活支援等ー各種支援 1

- ① リーダーストレイニングは、今までは遊び的なところがありましたが、今年度から、リーダーシップの涵養を目的とした、新たなリーダーストレイニングを実施いたしました。鈴鹿工業高専にも参加いただきました。
- ② 鈴鹿工業高専、石川工業高専との連携で寮生交流会を実施するなど、寮生会活動を活発に行なっています。
- ③ 保護者懇談会及び寮生保護者懇談会を開催し、保護者の意見を反映させるため、全担任に保護者懇談会等で得られた情報をフィードバックしています。
- ④ 英語力向上の取り組みに関する事業「多読推進による英語力向上と国際交流の活性化」(多読推進プロジェクト)が採択され、低学年生を中心に TOEIC スコアのアップを目指しています。

(5) 学生支援・生活支援等ー各種支援 2

- ① 就職指導講演会、校内就職セミナーの開催及び教員の企業訪問による求人の確保並びに進路支援システムの活用を本格化稼働させるなど、進路支援、就職支援を行なっています。

(5) 学生支援・生活支援等ー各種支援 3

- ① 今年度に初めて、体罰、いじめ、ハラスメントに関するアンケート調査を実施し、対応を検討しているところであります。

(5) 学生支援・生活支援等ー健康管理

- ① 健康管理については、例年と同じで、学生相談室の充実、外部講師による各種講演会の実施及び学寮においては、保護者・教員による寮食の試食を実施するなど、寮食の改善を図る取り組みを行なっています。

(6) 教育環境の整備・活用 1

- ① 教育環境の整備については、キャンパスマスタープランに基づき、キャンパス内の充実を図るための整備及び検討を行なっています。

(6) 教育環境の整備・活用 2

- ① 男女共同参画に関する取り組みは、研修会、セミナー等に参加し、情報を得ると共に、今後の活動計画に活かしていきたいと思っています。

2 研究や社会連携に関する事項

最近においては、地域と連携した取り組みが増加しており、特に三重県の「高等教育コンソーシアムみえ」創設に向けた活動と三重大学の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、三重県内の13 高等教育機関及び地方公共団体・企業と連携し、地域にイノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成に向けた取組を行なっているところです。

3 国際交流に関する事項

国際交流については、KCC（ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ）、SMA（シンガポール・マリタイム・アカデミー）及び ITU（イスタンブール工科大学）等と交流を行っています。

鈴鹿高専との連携強化 1

（1）学生及び学生会活動の相互交流

学生の学生活動の交流は非常に重要であり、学生会、寮生会及び留学生が、両校の学生と一緒に活動することが増えています。

鈴鹿高専との連携強化 2

（1）両校共同による校務等の効率的運営

- ・両校共同で入試説明会場及び入試会場等を設定し、双方の学校のPR活動及び入試業務を行なっています。
- ・最近では、学校だけでは解決できないトラブルもあり、両校で顧問弁護士契約を行い、委託内容及び委託費の共有化を図っています。

鈴鹿高専との連携強化 3

（1）研究活動の連携

両校の教員の研究分野の特色を生かした研究活動を開始しており、両方の協力で講演及び論文投稿を行なっています。

（2）教職員の人事交流

平成28年度は、教員を相互に1名、事務職員を相互に2名、人事交流を実施いたします。

以上です。ありがとうございました。

（井上議長）

石田先生、精力的にご説明いただき有難うございます。委員の皆様方にご意見・ご提言をいただく前に、本日決席されています奨学後援会会長の木場委員から、ご意見をいただいていますので、事務局の方から紹介させていただきます。

（木場委員の意見）

冒頭に、今回私事の都合により出席できないことを、お詫び申し上げます。

鳥羽商船高専の活動については、資料（平成27年度 年度計画達成状況）から、積極的な地域及び子供達との交流が見られ、それが鳥羽商船高専のPRにつながっていると感じます。

クラブ活動においても、新聞に取り上げられるほどの活躍が多く見られます。その活躍も今の時代に即したもので、学校教育やクラブ活動の取り組みが、それを見据えたものと成っているからであろうと思います。

学校として最先端の知識と技術、他にない独自性は良いことと思います。ただ、近年の少子化の速さを見ると不安さえ感じます。

三重県統計調査では、平成28年2月5日現在で県内中学3年生が17,828人、2年生が17,465人、1年生が17,374人、小学6年生が16,895人となり、3年間で933人の減少となります。他県においても同じような事と推測します。極端ではありますが、魅力のない高校は消えてしまうという事も考えられます。そこで、アピール活動の重要性を強く提案します。

(井上議長)

事前に配付していただいた資料1、2をお読みいただき、今のようなメール意見をいただいています。「概ね、良い活動をしているのではないかと思います。少子化等のことを考えると、魅力のない学校は消えてしまう」というようなお話も添えられており、「今後さらにPR等の活動も活発にやって下さい」といったご意見だったと思います。

只今、資料1と2を説明していただきましたので、木場委員のご意見の他に、今日ご出席の委員の方々に、資料の内容についてご質問やご意見を承りたいと思います。どなたからでも結構ですので、どうぞよろしくお願いします。感想でも構いません。

(小竹委員)

いろいろご説明いただき有難うございました。私は専門的な知識を有していないため、いろいろな取り組みを実施していただいていると感想を持たせていただきました。

私は中学校の立場ではありますが、入学定員120名に対し、134名の入学者を確保したという説明がありました。この少子化の中で、大変大きな成果だと私自身は感じています。私は、地元の中学校に在職していますが、ご承知のように本日、県立高校の二次発表があり、地元の鳥羽高校では、定員80名に対し55名の入学者の発表があり、定員に対し25名少ないです。

伊勢地区は志願者が多いですが、鳥羽、志摩地区の県立高校が大変苦戦している中で、それだけの成果を上げていることは素晴らしいと思います。具体的なことを申しますと、私のところ（鳥羽東中学校）からは、本年度は6名が入学させていただきました。そのうち近隣の池上町と堅神町に在住している生徒が、3名入学しています。このことは、身近にある学校（鳥羽商船高専）が非常に素晴らしいと、保護者も含めて感じている一つの証ではないかと思っています。

昨年度もこの運営諮問会議で発言させていただきましたが、数年前までは通学している生徒を見ていると、頭髪・服装の乱れ、煙草を吸いながらの歩行等がありましたが、近年はそのようなことがなくなりました。私は、2年前までは隣の鳥羽小学校に勤務していましたが、そのころには乱れたところはありませんでした。池の浦駅に通学の電車が着く頃に、先生方が雨の日も雪の日も、現場指導していただいているのを目の当たりにしており、学生の生活指導上の取り組みの成果が表れてい

と感じていました。このことにより、近くに在住の方が鳥羽商船高専に入学させたいと考えている方が増えている一つの要因ではないかと思っています。

もう1点は、最近小学生の頃からキャリア教育を進めています。中学校でも専門的な職業体験を進めています。鳥羽商船高専へ志願する生徒は目的意識がかなり高いです。学校が自宅から近い、イメージが良いからだけではなく、鳥羽商船高専に入学し将来は船の仕事がしたい又はコンピュータ関連の仕事がしたいなど、以前の学生に比べると課題意識を随分持つようになってきています。

今後、鳥羽商船高専にお願いしたいことは、小中学生を対象に各種プログラムを実施いただいておりますが、生徒はある程度自分のキャリアに対し専門的に考えるようになってきており、鳥羽商船高専で提供していただけるロボットの製作等の出前授業を中学校等との連携で実施いただきますと、生徒はますます目的意識が高まり、ものづくりの意欲にも繋がるのではないかと思います。既に実施していただいておりますが、是非、今後も引き続きお願いしたいと思います。

(井上議長)

ありがとうございます。地域的な進学志向の様子及び専門性をPRできるような出前授業の提供など、いろいろなアイデアでより多くの学生が入学できるように頑張ってくださいということだと思いますので、是非、只今のご意見を参考にしながら、今後の方向性を定めていただければと思います。

(田中委員)

ここ数年間、今までに増して積極的に教育に取り組まれていることに興味を持っており、本日、1年間の成果（実績報告）を説明いただき、学校が成長していることを実感しました。

その中でも、地元で学校の評価が上がってきているということは非常に有り難いことであります。

全体的なことでは、本校での受験でなく、他の試験会場での受験について説明がありましたが、他の試験会場での受験者数は増加しているのか、横ばいなのか、減少傾向にあるのか教えていただければと思います。また商船学科は、他高専（岐阜高専）での受験が可能であるとの説明がありましたが、商船学科は地元だけでなく、全国からの志願者数を更に増加させるために、試験会場を増やし受験しやすくすることで定員を確保するということなのか。取り組みをお聞かせいただければと思います。

次に、違う観点ではありますが、学力向上の取り組みの一つとして、自学自習に力を入れているとの説明がありましたが、重要だと思っています。寮生と通学生では自学自習について異なるのか。私の経験では、寮生は勉強する環境に恵まれているため、1日何時間は勉強しなくてはならないという習慣がありました。勉強して当たり前どころがあり、勉強が身についたのは鳥羽商船高専での寮生活でありました。今は、学寮では自学自習について、どのような傾向にあるのか教えていただきたいと思っています。

(石田副校長)

地方での入学試験は、名古屋、大阪、東京の会場で実施していましたが、今までには、受験者数は横ばいで4～5名程度でありました。今年は各会場で10名近くあり少し増えていますが、増えた理由は分かっていません。

岐阜会場は、商船学科だけの試験会場であり、去年は1名いましたが、今年はありませんでした。今年度は少し地方会場での受験者数は増えていますが、来年度以降はどのような傾向になるか分かりません。

自学自習についてですが、私の立場からすると、どのようにしてやる気を起こさせるのが一番難しいところです。学生への啓蒙のほか、保護者にも文書を送付しています。特に通学生は保護者の協力がないと難しいです。

学寮に関しては、昨年から寮務主事に自習時間の徹底をお願いしています。2時間弱ですが、自習時間として学生が部屋で勉強するよう教務主事室全員が指導を行なっています。定着するには少し時間がかかると思いますが、定着していけば自分たちが勉強しなければいけないことが分かってくるのではないかと思います。

もう一つは、今年度に進級制度の改正を行いましたので、新しい進級制度では、本当に勉強しないと進級は難しいです。シラバスに評価の方法や点数のつけ方が全部定められていますので、教員が以前のように下駄を履かせることはできなくなりました。教員は学生が勉強をしないことには評価するのが困難であります。また自学自習が意識付けされ、学生に勉強しなければ駄目だという意識啓蒙がもう少し必要だと思っています。

(井上議長)

よろしいでしょうか。ほかには如何でしょうか。

(山本委員)

今年度からこの委員会に参加させていただきますが、鈴鹿工業高専での外部評価委員会の時に申し上げたことの繰り返しを言わせていただきますと、来週、三重大学では経営協議会が開催され先生方の立場になります。

このような業績報告を纏めること及び自分たち（管理運営者）の成果をどのように纏めるかということの悩みは常々感じているところです。高専は、高専機構本部になるかもしれませんが、大学は文科省が本当に怖い存在であり、ちょっとした表現でもこれは何ですか、これは具体的変化はどこを見れば良いのですかと逐一に説明を求められることがあり、日々追いまくられているところでもあります。そういう思いを持ちながら、石田先生の説明を聞かせていただき、多岐にわたりすごく努力されており、先生方の一体感も感じられる中で、大学とは規模は違いますが、先生方が一つの方角に向かって取り組んでいることは、素晴らしいことだと思っています。

自学自習については、通常の授業のほかイベント（コンテスト）等に参加した学生が、優秀賞を受賞するなどの対外的な評価がされていますが、授業の時の取り組みと、イベント等への取り組みとは全然違うのではないかと思います。自分たちが

目標を持って、何かをするということについては、今の学生は集中力と持続力と発想力は豊かだと思います。しかし、大学も同じですが授業に現れていません。授業の時には何かやり過ぎたい感じがあります。

資格試験等を単位認定するということですが、丁寧に取り組む必要があると思います。学生は授業を逃れたいために、資格試験に合格し単位を取得することに一生懸命になりやすいです。イベントに参加し努力することは、失敗が逆に次の励みになり、悔しいからもう一回頑張るということになるとと思います。我々は、カリキュラム、授業内容、授業方法について、学生の取り組みがなぜ違うのかというところを踏まえて、考えていく必要があるのではないかと思います。このような学生の姿を授業の中でも作り上げていくよう、教員は更に工夫する必要があることを感じさせていただきました。そのためにアクティブラーニングの導入やPBL教育が重要であると思います。

Web シラバスについては、お聞きしたいのですが、三重大学でもシラバスについては、文科省の指摘もあり、10回を超える授業の中で、それぞれの授業をどのようなテーマで進めているのかを明確にしてくださいとのことでした。以前と異なり、これからはこのテーマで授業を進めるので、事前に何をすべきかを記載しなさいということです。予習の内容です。それでも不十分なので授業が終わった後、復習として何をすべきか、さらに発展的な学習として何をすべきかをシラバスの中に網羅しなさいということです。そのために大学では、先生方に呼びかけながら、作りかえていきますが、学生はシラバスを見ないです。学生の一番の情報源は、「先輩、どの授業が良いですか。」ということなのです。また、授業は難しいレポートを課すのか又は試験をするのかです。結局、何のためにシラバスを作りかえるかということが問題になっています。学生が頼りにするシラバスであれば、自学自習に繋がると思います。シラバスがあるから、今何をやる必要があるのか、次は何をやらなければいけないのかが分かるし、自分自身の姿が映し鏡のように、シラバスを見ることによって分かるようにするためには、どうすれば良いかということを考え作成する必要があると思います。作成したけれど、誰のためのシラバスなのか、何のためのシラバスなのかというようなことにならないことが大事だと思っています。

まとめ（感想）になりますが、学生は鳥羽商船高専に入学し、学んでいることにプライドとか面白みを感じていると思います。先生方は、そういう学生と付き合うことを日常のベースにしながら、ご自身の研究活動でいろいろなことを発信されることに面白みを感じていると思いますが、まずは学生が鳥羽商船高専で学んでいることを誇りに思い、他の商船高専より良いことを堂々と言えるのが大事だと思います。三重大生は、東京大学や神戸大学とは競争できませんということになっていたら意味がないと思います。そういう学生を育てるためには、教員が本気になって何かを変えようという意識が必要であり、学生の問題ではなく、我々の問題だということを切に思わないと変わっていかないということを日々痛感しています。今日は刺激的なお話を聞きましたので、我が校と一緒に、改めて取り組みを考えていきたいと思いました。ありがとうございました。

(井上議長)

ありがとうございました。山本先生のお話は私も同感です。高専の教員は研究も教育もできなければなりません。教員はカリキュラム、授業内容、授業方法などに対し更に工夫する余地があるというのが文科省の見方かも知れませんが、そのあたりに教員側の一歩先んじた行動が現れてこないところが、それが「このようにやりなさい」式のガイドラインの押しつけに跳ね返ってくるという悪循環になっていると思います。

山本先生のご指摘のように、教育の質を高めるためには、教員がもっとしっかりする必要があるとのことですが大変重要なことだと思います。私は商船高専の教員経験がありますが、高専の先生ほど教育を一生懸命やられている機関はないと思っています。その意味では鳥羽商船高専にはその面でも更なる飛躍を期待したいと思います。もし何か反省する点がありましたら、山本先生のご指摘の点を皆さんで議論していただき、今後に向けて検討いただきたいと思います。山本先生ありがとうございました。

(本田委員)

卒業生を採用させていただく立場から、少しご意見とご質問をさせていただきたいと思います。本日は、年度計画の達成状況のご説明ありがとうございました。手前味噌ではございますが、平成 28 年 4 月に制御情報工学科の卒業生（女性）1 名を採用させていただくことになりました。本当にありがとうございます。私も面接をさせていただきましたが、はきはきと質問に答え前向きな女性であり、会社に入社してからの活躍を感じましたので採用させていただきました。一つご質問ですが、電子機械工学科には女子学生は何名が在学しているのでしょうか。（電子機械工学科 4 年生 1 名、制御情報工学科 4 年生 7 名、電子機械工学科 5 年生 0 名、制御情報工学科 5 年生 13 名）。

私どもの会社は錠前メーカーですが、鍵は今までは皆さまがお持ちの鍵のように、鍵穴に差し込んで回すというメカ的な要素が強かったですが、今後、これだけでは会社経営を維持するのは厳しいです。これからは新築工事は減少傾向にあり、今年は年間の新築着工戸数が約 90 万戸と言われているのですが、2030 年度には約 50 万戸しかないと言われています。その中で雇用を確保し、売り上げを確保するためには、利便性を考えた製品が必要であります。例えばリモコンで開けるとか、自動車のような形に住宅もなってきました。よって、今後は電子機械工学科の教育目標にある、メカトロニクスに関する専門知識と技術を身に付けた実践的技術者が必要不可欠であり、そういう知識を持つ方を雇用することが企業の方では重要になっています。男子の卒業生も雇用いたしますが、特に女性の持つ感性とか付加価値みたいなものを製品に取り入れていきたいと思っています。

我社でも女性の働く場の確保の取り組みを行っていますが、特に技術系、開発系の女性が非常に少なく、製造部門の方が多いです。今後は、技術系の女性を多く採用させていただくことができれば、企業の就職活動及び要望も広範囲になると思います。そういった意味で、幅広い魅力ある学校づくりに、ご検討いただければと思

います。以上です。

(井上議長)

ありがとうございました。鳥羽商船高専の技術系学科から女子学生を採用したいと考えていただいているようですが、女子学生は少ないのでしょうか。鈴鹿工業高専はどうですか。

(新田校長)

機械工学科は極めて少なく 40 人中、女子は 1 人くらいです。傾向的には、今年は機械工学科、電気電子工学科が少なく電子情報工学科は増えています。今年驚きましたのは、生物応用化学科は常に半数が女子ですが、材料工学科はそれ以上の半数以上が女子でした。イメージ的には、材料工学科に多くの女子が入学し、機械工学科が何故少ないのかと思っています。私も土木の出身ですが、土木には女子は入学しない学科でしたが、徐々に変わってきて、今は 40 人中 2 割以上が女子になりました。どう変わっていくかですね。実態は変わらなくてもイメージが変わると、相当変わるようなところがあります。

(井上議長)

そうですね。最初のイメージがあるのだと思います。商船学科は、1 割ぐらいが女子だそうです。そういう意味では、大学でも女子学生の門戸開放について、教授会で喧々諤々と議論がなされましたが、最初に女子が入学してから、今では 1 割から 1 割 5 分が女子で定着しています。女子学生の活躍の可能性は大きいのですが、ただ船社企業の方がまだ偏見が残っているのかもしれませんが乗船勤務では女子学生の採用をしづっているみたいです。船社企業の方でも美和ロック（株）さんみたいに採りたいとおっしゃっていただければ良いのですがね。是非、鳥羽商船高専ではより多くの女子学生が社会で活躍できるように力を入れていただきたいと思います。

(井上議長)

一通り委員の皆様に、感想、ご意見含めてお話しをいただきました。各委員のコメントは、鳥羽商船高専は広範囲に亘って良くやっているとの印象が強かったようです。資料 1 は私も全部読みましたが、ここまで全部やり通すのは大変な労力だったと思います。高専機構等からの指導に沿って実施しなければならない具体的な項目がたくさんあるという印象なのですが、それを着実に実施し、高い評価が得られたのは、鳥羽商船高専にとっては良かったのではないかと思います。

全体のお話しの中にいろいろな課題をいただき、その都度、学校の方にもお願いをしてきたところですが、私の印象で少しお話をさせていただくと、鳥羽商船高専は約 130 年の歴史がある。このことは非常に重く、この 130 年の歴史の中で、いったいどのような学生を育成するためにこの学校があったのか。ここをもう 1 度、考え直す必要があるのではないかと感じました。

何故、その様なことを申し上げるのかと言いますと、私が神戸商船大学副学長の時の経験なのですが、神戸大学との統合の際に直面した問題と鳥羽商船高専が抱える問題とが共通しているからです。船員教育を中心にやってきた神戸商船大学に文科省からお前の所はいらないよと言われました。このまま消え去るわけにはいきませんから大学としてどのように生きていくか一生懸命考えることになります。その時を振り返ってみますと、神戸商船大学の場合は、船員教育からひとまず距離を置き修士課程博士課程を設置する大学らしい大学になることによって生き延びようという選択をしたのです。神戸大学との統合の後も大学院の重点化などを経て大学らしい大学の方向性がより鮮明になる中、ますます船員教育をどうするのが喫緊の課題になっており、近頃では同窓会などの外部から、神戸大学の一員としての発展と船員教育の存立をどう両立させるのかが問われはじめています。

同窓会の方も今の状況を良く承知しており、船員教育を、新三級ライセンス制度を導入するなど新たな概念の下に再度立て直してほしい。そして、海事科学部は、国際的な総合大学の一員として研究成果を蓄積する役割を担える新しい研究分野を切り開いてほしい、という提言書が今後 5 月位を目途に学部に提示され、学部がそれを検討することになると思いますが、どのような考え方で新しい体制を打ち出してくるかは期待したいところです。

一方では、高い給料を日本人に払うよりは、外国人の船員を雇用した方が良いという従来からの傾向に変化があります。それは外国人の船員も給与が高騰し日本人の船員の給与と肩を並べるくらいまで変化しているということです。それなら日本人の船員を雇用すれば良いのではないかと意見も出てきています。私はそれで良いと思いますが、ただ今までどおりの船員を養成して外国人と置き替えるのであれば、何も前進しないままになると思います。鳥羽商船高専の応援団の私としましては、鳥羽商船高専にはその所を 1 歩、2 歩前を見て、時流に先んじた改革をしてもらえないかと思っています。

鳥羽商船高専の歴史を振り返ってみますと、商船高校、商船高専、高専の次は大学です。別にそのような名前を付ける必要はないですが、鳥羽商船技術大学とか、要するに船員を養成するということを捨てずに、そこに特化することもなく、できるだけ次世代の船員養成の重要性を認識した上で、カリキュラム的に高度化することが重要だと思っています。一つの追い風は、新 3 級ライセンス制度というのがあります。この制度は、2 年で三級海技士のライセンスが取れます。そうすると、一つの考えとしては、最初 3 年間は、鳥羽商船技術大学附属高校、そして、続く 2 年間で 3 級海技士ライセンスを取得させる。この 5 年間で従来型の高専における技術者養成課程と同等となりますが、さらに、専攻科の段階で今後の海事社会に期待されるもう片方のウイングを付けて欲しいのです。片ウイングを船員ライセンス、もう一つのウイングに海事社会に貢献できるスキルをつけてボスウイングをもってもらいたいと思います。もう片方のウイングにはいろいろなジャンルがあろうかと思いますが、例えば、船舶の安全管理、運航管理などのマネジメント。海事社会の海運、物流、安全、環境などに政策提言できるような人材育成等々、陸上の海事社会が期待する人材を供給できる教育を担うことは、教育プロセスにおける社会と

の産学連携や、船社に限らずとも卒業後におけるひろい海事社会への人材供給など鳥羽商船高専にとっては今までにない新しい展開が開けるとおもっています。

この資料の中にも、船会社には卒業生の新規採用をお願いするような陳情めいたアクティビティがありますが、はっきり言って無駄です。将来を見据えるとき、船会社が、どのような人材を求めているのかを考え、そして、ひろく海事の社会に関して、船乗りの社会に関して、社会のニーズや変遷はどうか、この先はどうかということをよく分析された上で、この鳥羽商船高専の商船学科をもう一度建て直してもらえたらというように思っています。

これまで、いろいろな方の意見を聞き、いろいろな報告もいただきましたが、これまでの本校の学科の変革などは、すべて海事社会のドラスティックな変化が大きな転機になっています。海事社会の大きな構造変化が押し寄せているここも一つ、1、2 歩先取りしてお考えになると、旧商船系の大学が感じてきたジレンマをブレイクスルーできるのではないかと。旧商船系の大学が先行き不安なのは、社会のニーズを先取りできていないからです。社会のニーズを先取りできないと、さきほど魅力のない学校は消えてしまうとのメールでのご意見をいただきましたが、そのようなことになりかねないです。しかし、商船学科が細々と存立するだけでは、応援団としては寂しいという気があります。商船という言葉は、意味合いが難しいのですが、そういうひろいジャンルで人を育てていく道筋を大きな柱とするような取り組みに向けて、進めていただければと思っています。

商船学科と工業系の学科と比べると商船学科は特殊な学科です。この学校の中に工業系の学科と商船系の学科をどのように融合させるか、または分離独立のままどのように展開させるかそろそろ将来の方針を明確にする潮時かなというように感じています。商船高専の将来構想は高専機構の指示待ちでは、商船高専の新しい展望は開けません。鳥羽商船高専が海事社会の動向を再度精査し、商船高専の方向性を新しく定めて高専機構に説明し、将来に向けた構造改革の方向性を発信してほしいと思います。

今はそれほどに海事社会の周辺の変化がドラスティックなのです。これは海事社会に身を置いている人間としては、切実に感じているところです。この変化を捉えることが重要ではないかと思いました。是非とも、先を見た変化ということ、鳥羽商船高専から発信できていくことが、有り難いと感じているところです。

(井上議長)

4 時 10 分で閉会したいと思いますので、最後に何か言い残されたことがありましたら、手短にお一人ずつお聞きしていきたいと思っています。

(小竹委員)

私は公立の小中学校の立場ですので、非常に広い視野から大変勉強になりました。ありがとうございます。今後ともよろしくお願いします。

(田中委員)

「鳥羽丸」は建造後 20 年が経過し、代船建造検討の時機を迎えていると思います。他の商船高専も同じよう経年していると聞いています。浮棧橋を新しくした学校もあると聞いています。これからの商船教育を考えた時に、練習船建造は重要なポイントになると思っています。今各校の状況にこだわっていると後で失敗する恐れがあると思いますので、代船建造は様々な角度から幅広くご検討していただければと思います。

(井上議長)

ありがとうございます。

(山本委員)

今の先生のお話は、本当に耳が痛く、三重大学の問題としても聞かせていただきました。3 つのポリシーが言われていて、どのような生徒を受け入れるのですか。どのような人として社会に送り出すのですか。そのためにどのような教育をするのですかということだと思います。三重大学は、誰がステークホルダーなのですか。そこに向かってしっかりと見つめていますか。正しいメッセージを発していますかということだろうと思いますので、同じような課題を持っていますので、しっかりやっていきたいこと。もう一つは、前段の話と繋げると、社会のどこにステークホルダーがいるかということと同じように、今いる学生が最大のステークホルダーだと、私は思っていますので、学生が存在し、学んでいるということが最大の喜びとして感じようになりたいと思っています。本日はどうもありがとうございました。

(井上議長)

本田委員、如何ですか。

(本田委員)

私どもを含めて、三重県の南勢地区を盛り上げていく必要があると思いますので、これからもよろしくお願いします。ありがとうございました。

(井上議長)

一通り、ご意見をいただきました。最後に資料 3 が残っていますが、説明はどうされますか。

(新田校長)

資料 3 につきましては、さきほど第 3 ブロックについて、このような動きをしていることを申し上げましたので、特に説明はいたしません。

(井上議長)

鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専が連携については、ここ何年間で非常に連携が強化

されてきたという印象が強いです。しかし、2つの教育機関が統合するということは、多くの問題を生みます。両校は地理的に遠いということもあるので、連携強化という程度にしてはどうかと。その中でより良いものを見出していくという考え方、これが良いのではないかなと思いました。二校の連携強化の中で、鈴鹿工業高専の工業系のリソースと鳥羽商船高専が持っている工業系のリソースを、どのように融合させて新しいものを作るのか。このことが鳥羽商船高専の工業系2学科の再編になると思いますが、そのあたりの考えがあると良いのではないかなと思いました。

外部評価委員会は、学校側から報告を聞き、良かった、良かったで、終わっていたのでは、あまり意味がないと思っています。この時期まで何年も私が議長の席に座っていますので、そろそろ身のある外部評価委員会にしていく必要があると感じました。そういう意味で、事前に郵送していただいている資料を再度ここで事細かに説明することはないかなと感じました。要点だけを再度報告していただく事にし、委員には、それぞれ印象とかコメントをいただいて、皆さんが鳥羽商船高専の今後の発展のために何をお考えなのか。それについて具体的な意見交換に多くの時間を割く、そういう場になったら良いと感じました。何か新しい一石を投じて、全体が良い方向に向けていけたらと思っています。

一通りご意見をいただきましたので、本日はこの時間で終わりたいと思っています。次回には、また委員の皆さまにはご協力をお願いし、また校長先生からは、勝手なことを言っていると思われるかもしれませんが、外部評価委員会は外部の目で勝手なことを言う場だとお考えいただいて、お許しいただきたいと思っています。どうも失礼いたしました。委員の皆さまには、本日はご協力ありがとうございました。これで終わりたいと思います。

(新田校長)

本日はありがとうございました。委員の皆さまに大変貴重なご意見をいただきました。いただきましたご意見は纏めまして、今後の本校の発展に資するようしていきたいと思っています。

井上先生には、ありがたいアドバイスをいただき、本当の意味での諮問委員会になりました。先生は、私の立場もご存知あげておられると思いました。高専の話の前に、神戸大学の話がされましたが、私が勤務していました大阪大学も、大阪外国語大学と合併しました。時の勢いみたいなものがあつたのかもしれませんが、その後、それなりの課題を抱えながらではありますが、現在に至っているのが現状です。

商船高専と工業高専との関係については、私の立場からすると、先生からご意見いただいたように連携強化し、良いところを学び合い実施していくことだと思っています。

鳥羽商船高専の校長に任命され、両校間の距離は相当なもので、かなりしんどいところがあると実感しています。今、高専機構の動きの中で、外圧的な話としては、冒頭で申し上げましたように、財源の話とか人の話とかがある中で、トレンド型で追随していくとなると、どうしてもシュリンク的な議論になり、その中でコストパフォーマンスの良いやり方を考えるようになってしまいます。本日の井上先生のお

話のように、やはり志というか、原点をしっかり捉えないといけないと思いました。高等教育機関として、鳥羽商船高専の使命というものを、もう一度しっかりと考えて、約 130 年の伝統の上で、また新しい人材育成を真剣に考えて作っていく必要があると思いました。先生のアドバイスを参考にしながら、しっかりと考えていきたいと思います。どうもありがとうございました。

(井上議長)

新田先生失礼しました。

(新田校長)

ある意味で勇気を与えていただきました。高度化の話は、高専機構もかなりしんどいです。さきほど文科省の話がありましたが、高専は今までのままでよく、何で変える必要があるのかという話もあります

(井上議長)

そうですね。海事系の社会において、いろいろなご相談を受けますが、皆さんは従来通り組織を守りたいのが原点です。ところが、何故そのように変革を迫られているかが忘れられてしまっています。そういう意味では、切り替えも必要だろうといつも言いますが、どうしても長年同じ組織にいと、また、組織が大きくなると方向転換が難しくなるようです。組織の変革はなかなか難しく、私は一時期、富山商船高専で教鞭をとっていました。その時に、富山商船高専の大学化構想がありましたが、文科省から潰されました。高専の教員は高校、高専の次には大学になりたいと思っていると、その時に感じました。

今はスーパー高専という形になりましたが、そういう意味からすると、他にも従来通りの大学でない何か新しい変革のアイデアがあるのではないかと。それが鳥羽商船高専の場合にはあるかもしれないと思います。時宜を得た話としては、さきほどの新 3 級ライセンス制度。これは、船会社に採用されないと、入学できないことになっていますが、国交省が今は誰でも入学できるように門戸を開放したいと言っています。これは、ものすごく良いチャンスです。これを導入すると大学では 4 年半で卒業のところ、4 年で卒業することができます。それを高専で先取りすると、3 年の付属高校、2 年のライセンスコース、2 年の専攻科コースをうまく組み合わせた高専課程と大学課程の連携構想もあり得るのではないかと思います。

説 明 資 料

鳥羽商船高等専門学校の紹介

独立行政法人 国立高等専門学校機構

鳥羽商船高等専門学校の紹介

2016(H28)年3月17日

高等専門学校
高専KOSEN
全国57校 国立51校
(55キャンパス)
商船学科のある高専

5校だけ



独立行政法人国立高等専門学校機構

鳥羽商船高等専門学校
National Institute of Technology, Toba College



高専教育システムの最大の特徴

6年

5年

4年

3年

2年

1年

国際性の
育成

一般科目

専門科目

キャリア教育

大型練習船実習

くさび形教育 5年(商船は5年半)一体型の技術者育成

本校のセールスポイント

伝 統

- 創設以来130年以上の伝統を持つ
- 同窓会活動が充実しており、卒業しても強い味方

立地条件

- 交通の便が良い
- 周辺に名所が多い
 - ✓ 伊勢神宮、鳥羽水族館、ミキモト真珠島、熊野古道など

進 路

- 工業高専に比べて入学しやすいが、進学・就職先は同じ！

明治(1881年～1911年)

明治14年(1881) 東京攻玉社分校として鳥羽商船黉開校する。
(8月20日)

明治26年(1893) 経営困難になり鳥羽商船黉廃校となる。

明治28年(1895) 私立東海商船学校に改称して再興する。

明治32年(1899) 鳥羽町立鳥羽商船学校となる。機関科が設置される。

明治43年(1910) 現在地に新校舎竣工。

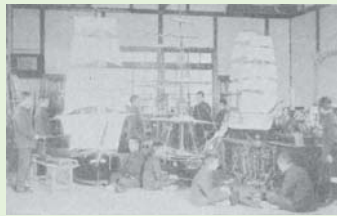
明治44年(1911) 三重県立鳥羽商船学校設立。



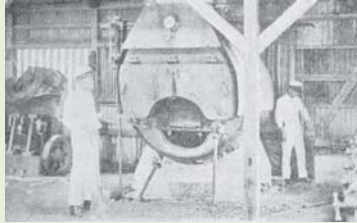
係留練習船「天城」の船上で



県立時代の校舎正面



標本室



機関科技業



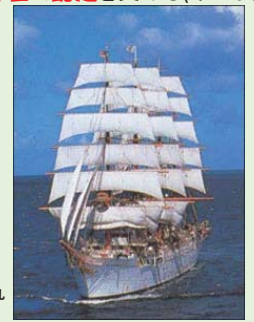
県立時代の校舎全景

昭和(1)初期

昭和5年(1930) 地方公立商船学校のための大型練習帆船「**日本丸**」竣工。
大型練習帆船「**海王丸**」竣工(航海練習所所属)。
大型練習帆船を文部省航海練習所所属とし、地方公立商船学校生徒の練習船とする。
全国商船学校11校が文部省の認定を受ける(十一会)。



旧日本丸



旧海王丸

昭和(2)戦前

昭和14年(1939) **文部省直轄の官立鳥羽商船学校**となる。
昭和17年(1942) **逓信省所管**となる。
航海練習所、文部省から逓信省に移管。
昭和18年(1943) 逓信省は**運輸逓信省**となり、商船学校の所管名が変わる。
昭和20年(1945) 運輸逓信省は**運輸省**となり、商船学校の所管名も運輸省となる。



昭和17年当時の平面図



昭和18年度の陸上鍛錬大会の様子

昭和(3)戦後

昭和26年(1951) 鳥羽、富山、大島、広島、弓削の5商船学校は**国立商船高等学校**として**文部省**に移管。
昭和42年(1967) **鳥羽商船高等専門学校**開校式挙行。



高校移管直前の本校全景

昭和(4)高度成長期

昭和56年(1981) 創基100周年記念式典挙行。
昭和60年(1985) 改組により**電子機械工学科**設置。
昭和63年(1988) 改組により**制御情報工学科**設置。これにより、3学科体制となる。



100周年当時の本校

平成(現在)

平成13年(2001) **創基120周年**記念式典挙行。
平成16年(2004) **独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校**となる。
平成17年(2005) **専攻科**設置(海洋システム学専攻、生産システム工学専攻)。



鳥羽丸Ⅲ



あさまⅢ

教育理念・教育目標

□教育理念

進取・礼譲・質実剛健

□教育目標

1. 人間性豊かな教養人となること
2. 創造豊かな技術者となること
3. 国際性豊かな社会人となること

本校の規模 (2015.4.1現在)

教育職員					事務職員等			合計
校長	教授	准教授	講師	助教	部課長	係長等	一般職員等	
1	22	22	1	9	3	17	25	100
55					45			

学生数

学 科 Department	区 分 Classification	定 員 Fixes Number	第1学年 1st	第2学年 2nd	第3学年 3rd	第4学年 4th	第5学年 5th	実習課程 Training	計 Total
商船学科 Maritime Technology Department	航海コース Nautical	40	41 (7)	40 (4)	(0) 21 (2)	(0) 23 (0)	(0) 19 (1)	(0) 20 (5)	(1) 240 (25)
	機関コース Marine Engineering				(1) 25 (1)	(0) 18 (1)	(0) 19 (2)	(0) 14 (2)	
電子機械工学科 Electronic Mechanical Engineering Department		40	41 (2)	47 (2)	(1) 40 (0)	(1) 49 (2)	(0) 25 (0)		(2) 202 (6)
制御情報工学科 Information and Control Engineering Department		40	42 (8)	42 (11)	(0) 44 (12)	(1) 44 (7)	(1) 37 (13)		(2) 209 (51)
計 Total		120	124 (17)	129 (17)	(2) 130 (15)	(2) 134 (10)	(1) 100 (16)	34 (7)	(5) 651 (82)

学 科 Department	区 分 Classification	定 員 Fixes Number	第1学年 1st	第2学年 2nd	計 Total
海事システム専攻 Maritime System Major		4	2 (1)	2 (0)	4 (1)
生産システム工学専攻 Production System Engineering Major		8	10 (3)	9 (1)	19 (4)
計 Total		12	12 (4)	11 (1)	23 (5)

() は女子学生数内訳
Number of female students
() は留学生数内訳
Number of overseas students

商船学科

海のように大きなスペシャリストになる

- 航海コース：船長、航海士をめざします
 - 機関コース：機関長、機関士をめざします
- 第3学年でコースが分かります

海の上のプロフェッショナル



電子機械工学科

好きなことを追求し、夢に向かって進む

機械工学と電気・電子工学の両方の専門知識を武器に活躍する

ロボットを動かす



制御情報工学科

先端技術を学び、未知の領域に挑戦する

情報処理と自動制御技術を武器に活躍する

電気製品に頭脳を



専攻科

海事システム学専攻

・商船学科などから進学

生産システム工学専攻

・電子機械工学科・制御情報工学科
などから進学

本科の上に専攻
科が設置されて
います

高度な専門的学
術を学んで、
国際的感覚と広
い視野を持った
実践的専門技術
者をめざします

2年間の
少人数教育

「学士」の学
位が取得可能



進路状況（平成27年度卒業生）

区 分 学 科	卒業者数	内 訳			求人数	求人 倍率
		就職	進学	その他		
商船学科 （航海コース）	20 (5)	13 (3)	4 (1)	3 (1)	90	6.9
商船学科 （機関コース）	14 (2)	13 (1)	0	1 (1)	332	25.5
電子機械工学科	24 (0)	19 (0)	5	0	372	19.6
制御情報工学科	37 (13)	28 (9)	9 (4)	0	373	13.3
合 計	95 (20)	73 (13)	18 (5)	4 (2)	1167	16.0

主な進学先: 東京海洋大, 筑波大, 豊橋技科大, 長岡技科大, 専攻科など

16倍!

() は女子で内数

卒業生の進路(平成27年度)

区 分 Division	学 科 Department	商船学科 Maritime Technology Department	電子機械工学科 Electronic Mechanical Engineering Department	制御情報工学科 Information And Control Engineering Department	海事システム 学専攻 Maritime System Major	生産システム 工学専攻 Production System Engineering Major	計 Total
進 学 Entrance	大学編入学・高専専攻科・大学院 Transfer to specialized course in college or to University	4	5	9		1	19
	公務員 Office Holder				1		1
就 職 Employment	運輸・通信業 Transportation Communication Industry	海上 Marine 14					14
		陸上 Land 6	1	2			9
	情報通信業 Information Communication Industry			5		3	8
	一般機械製造業 General Instruments Industry		5	3		2	10
	電気・情報通信機械製造業 Electric Instruments Industry			1			1
	輸送用機器製造業 Transportation Facilities Industry	3	1	4		1	9
	その他製造業 Other Manufacturing Industry		3	3			6
	電気・ガス・水道業 Electricity/Gas/Water Service Industry		1	2			3
	サービス業 Service Industry	3	8	8	1	3	23
	上記以外 None of the above						0
その他 Others		4					4
計 Total		34	24	37	2	10	107

※ 就職の分類は、総務省日本標準産業分類に基づく。

練習船

●鳥羽丸 Toha Maru

船 型 Type	長船首楼甲板型 Long Forecastle Decker
船 種 Vessel Kind	汽船第4種船 No.4 Steam Ship
航 行 区 域 Flying Limit	近海 Greater Coastal Area
主 要 寸 法 Principal Particulars	全長 Length 40.00m, 幅 Breadth 8.00m, 深さ Depth 3.30m
総 ト ン 数 Gross Tonnage	244.00トン
主 機 関 Main Engine Type	4サイクルディーゼル 1300PS×370RPM 1基 Four Cycle Diesel Engine
最 大 速 力 Maximum Speed	13.80 ノット Knots
航 続 距 離 Endurance	2300 海里 NM
定 員 Capacity	乗組員 Officers & Crew 9名(機関4名・部員5名) 教 員 Instructors 3名 学 生 Students 44名 計 Total 56名
竣 工 年 月 日 Date Built	平成6年8月19日 Aug.19.1994



●あさま Asama

船 種 Vessel Kind	汽船(F.R.P.) Steam Ship (F.R.P.)
総 ト ン 数 Gross Tonnage	14トン
主 機 関 Main Engine Type	ボルボペンタ 331kw(450PS)×2 VOLVO PENTA
竣 工 年 月 日 Date built	平成16年3月30日 Mar.30.2004



国際人をめざして(国際交流)



2008年8月にSingapore Polytechnic(SP)
のSingapore Maritime Academy(SMA)と
国際交流協定締結



2014年3月にトルコ共和国のイスタンブール工科大学(Istanbul Technical University; ITU)と国際交流協定締結



SPの語学研修(英語キャンプ)に参加



MEL CAMPで
の晩餐の後



ハワイのカウアイ島・ハワイ島で行
われる国際インターンシップIkena
Kahua 2012



マイクロソフト社

Imagine Cup 2014 世界大会出場

日本代表として鳥羽商船高専の Cuddly Connect(チーム名: かぞくぐるみ)が選抜された。

7月29日～8月2日, シアトルで開かれた世界決勝に出場。英語でのプレゼンテーションを行い, 入賞は逃したものの注目チームの一つとして高い評価を得た。



チームの壮行会が、日本マイクロソフト社長の樋口泰行氏や慶応大学大学院教授で日本マイクロソフト元会長の古川孝氏を交えて催された。



U-22 プログラミング・コンテスト

経済産業大臣賞(最優秀賞)受賞

2014年10月

本校のチームMOOMAが開発した「P.M.カラオケーProjection Mapping KARAOKEー」が、伝統あるコンテストで受賞。



カラオケボックスの壁面に映像を映し出すもので、一つの壁には歌詞、別の壁には歌い手の動きに合わせてスポットライトを照射したり、複数の分身を投影することができます。

全国高専プログラミングコンテストにて優秀賞・特別賞を受賞

2014年10月

自由部門で「はなまるフォーム」が優秀賞(準優勝)。NICT賞として起業家甲子園への出場権も獲得しました。課題部門で「人(ヒート)マップ」が特別賞(3位相当)



「はなまるフォーム」は、スポーツの上達をサポートするアプリで、これまでにないほど簡単な操作で自分や手本となる人の動きを確認できる。
「人(ヒート)マップ」は、人の行動を地図に可視化するアプリです。災害時などに「この道は冠水しているようだから別の道を通ろう」などの判断をすることに役立ちます。

2015年度主な受賞

□第26回全国高等専門学校プログラミングコンテスト

自由部門特別賞

□第3回学生スマートフォンアプリコンテスト(情報処理学会)

最優秀賞、優秀賞

□Open Hack U KOSEN 2015(共同教育プロジェクト)

最優秀賞、Y!mobile賞、ヤフオク!賞

□第4回気象文化大賞(一般財団法人WNI 気象文化創造センター)

「高校・高専『気象観測機器コンテスト』」

優秀賞、特別賞

他高専との連携

鈴鹿高専との連携

□時期

2009年度～

□取組内容

①教務関連

・PR活動

・入試関係(会場、方法)

②学生生活関連

・高専祭での協力

・学生会・クラブ活動の交流支援

③寮務関連

・寮生・寮役員の交流

④研究関連

・共同研究

・施設・設備の共同利用

⑤事務関連

・教員・職員の人事交流

・物品の共同購入

・事務業務についての情報交換

第三ブロック校長会の発足

・全国5ブロック

□参加校(11高専)

(東海)岐阜、豊田、鳥羽、鈴鹿

(北陸)富山、石川、福井

(近畿)舞鶴、明石、奈良、和歌山

□活動内容

①教育・国際交流

②研究

③人事・管理運営

ご静聴ありがとうございました。

(日本丸出航 2015年12月12日)



説 明 資 料

- 1 平成27年度年度計画達成状況
- 2 鈴鹿高専との連携強化

平成27年度 運営諮問会議

平成27年度年度計画達成状況

平成28年3月17日
鳥羽商船高等専門学校

報告内容

- 1 教育に関する事項
 - (1) 入学者の確保
 - (2) 教育課程の編成
 - (3) 優れた教員の確保
 - (4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム
 - (5) 学生支援・生活支援等
 - (6) 教育環境の整備・活用
- 2 研究や社会連携に関する事項
- 3 国際交流に関する事項
- 4 管理運営に関する事項
- 5 その他

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保－学生募集活動 1

- ① 春季学生募集PR(6月) 県内中学校 150校
- ② 秋季学生募集PR(10～11月) 昨年203校
県内・県外(和歌山・静岡・奈良・岐阜・滋賀) 176校
伊勢市以南 48校
北中勢地区(四日市～名張) 105校
- ③ 中学校主催「進路説明会」(5～11月) 参加 24校
- ④ 学校説明会(8月21・22・24) 3日間開催
合計434名参加(中学生233名)
- ⑤ 国立高等専門学校(商船学科)5校合同進学
ガイダンス(広島・横浜・神戸)(6～7月)



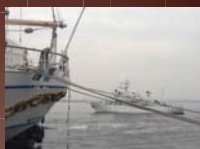
(1) 入学者の確保－学生募集活動 2

- ⑥ 公開講座「サイテクランドin鳥羽商船」(8月5～26日)
中学生対象は3講座160名(延べ人数)
(アンケート調査を実施し、6講座の内5講座を一新)
- ⑦ 入学相談会開催(新聞折り込み) 海学祭(11月1日)、12月6日
- ⑧ 学習塾関係者対象説明会(11月26日) 11団体11名
- ⑨ 女子学生の確保 イベント開催時にパンフレット配布
- ⑩ 鳥羽丸PR航海(練習船の一般公開、体験航海)
- ⑪ NPO法人「故郷の海を愛する会」主催事業に協賛
- ⑫ B&G財団主催「B&Gオーシャンキャンプ」を開催



(1) 入学者の確保－学校PR活動 1

- ① 鳥羽丸PR航海(練習船の一般公開、体験航海)
8月2日: 四日市(約490名)
11月7・8日: 名古屋(約250名)
- ② NPO法人「故郷の海を愛する会」主催事業に協賛
7月27日 鳥羽商船高専の練習船に乗って造船所見学
8月20日 伊勢湾フェリーに乗って、良湖水道の見学と渥美半島自然観察
12月12日 もうすぐクリスマス。遊んで学ぼう。商船学校の歴史と船と海の話
- ③ B&G財団主催「B&Gオーシャンキャンプ」(7月28日)
小中学生41名参加(大阪、愛知、岐阜、岡山、徳島からも参加あり)



(1) 入学者の確保－学校PR活動 2

- ④ テレビ・新聞等における本校行事・学生活動の報道 29件
- ⑤ 鳥羽市HP、自治会誌、同窓会誌での学生活動記事掲載
- ⑥ 本校HPによる情報発信 トピックス24件、学生の活躍16件
- ⑦ 学校案内を一新し、平成28年度から発行
- ⑧ 進学情報誌への大学編入学状況、就職状況等を掲載
- ⑨ 学校だより(年2回発行)による各種情報発信
- ⑩ 海学祭及び入学相談会開催の新聞折り込み
- ⑪ 公開講座「サイテクランドin鳥羽商船」

(1) 入学者の確保－入学定員確保

- ① 学科の教育目標及び到達目標を設定
- ② 県外学力検査試験会場の維持 東京、名古屋、大阪
- ③ 他高専での検査場設置 鈴鹿工業高専、岐阜工業高専
- ④ 沼津・岐阜・豊田工業高専が商船学科のPRIに協力
- ⑤ 体験学習選抜及び推薦選抜で入学定員の85%を確保
- ⑥ アドミッションポリシーに鑑み調査書の様式を変更し、学力検査選抜に活かした
- ⑦ 入学試験において、志願動機や入学の意思などについてアンケートを実施し定員確保に活用

(2) 教育課程の編成－高度化

- ① 機構本部がイニシアティブを取る
- ② 機構本部指導の下、以下の事業に取り組む
 - ・ 教育カリキュラムの見直し
 - ・ ICTの活用
 - ・ 教材の共有化
 - ・ 基礎科目・リベラルアーツ科目の充実
 - ・ アクティブ・ラーニングの強化
 - ・ 授業の英語化
 - ・ キャンパスの国際化
- ③ 商船学科における海上就職率向上に向けて、海運会社に更なるPRを行うとともに、優秀な人材育成に努めた
- ④ 鈴鹿工業高専との連携強化を推進し、各分野での協力体制の強化を図った
- ⑤ 卒業生、進路先にアンケートを実施した

(2) 教育課程の編成－学力向上1

- ① モデルコアカリキュラムに準拠した新カリキュラムを平成27年度から導入（高専卒業生としての質保証、人間力の形成、キャリアデザイン、学科横断型科目）
- ② ルーブリックを取り入れたWebシラバスを今年度から導入
- ③ 進級・卒業認定基準を改定し、平成27年度から導入
- ④ 新カリキュラムから工業系2学科の3コース制を図ったが、一括募集についても、早急に検討を開始する
- ⑤ 卒業生の進路先からのアンケート結果については、本校の教育目標に基づく能力がある程度身につけているといった評価が多かった
- ⑥ 授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックし、授業改善計画を提出させ、改善努力を促した

(2) 教育課程の編成－学力向上2

- ⑦ 入学直後に英・数・国の業者テストを実施し、授業に反映する
- ⑧ 1年生を対象に入学後7ヶ月の学習成果を把握するために、英・国・数の業者テストを実施した（11月）
- ⑨ 2年生、3年生を対象に英語の学力の推移を確認するために業者テストを実施した（12月）
- ⑩ 上記業者テスト試験結果から、1年生の一般基礎教育1や基礎学力向上対策WGのプログラムに活かしている
- ⑪ 自学自習を促進するため、学生集会を利用し、学生への啓蒙を行った
- ⑫ 前期はTOEIC試験を3回実施した（6月29日、7月12日、9月20日）

(2) 教育課程の編成－学生の意欲向上

- ① 全国高等専門学校体育大会：柔道、水泳に出場
- ② 全国高等専門学校ロボットコンテスト：東海北陸地区大会に出場
- ③ 全国高等専門学校プログラミングコンテスト：自由部門で特別賞を受賞
- ④ 第3回スマートフォンアプリコンテスト：最優秀賞と優秀賞を受賞
- ⑤ Open Hack U：最優秀賞と企業賞を受賞
- ⑥ 高校・高専気象観測機器コンテスト：優秀賞と特別賞を受賞
- ⑦ 国民体育大会：ヨット競技に出場
- ⑧ インターハイ：少林寺拳法競技に出場
- ⑨ 学生会代表が防犯ボランティアに参加（9月19日）
- ⑩ クリーンキャンパス活動を年2回実施
- ⑪ 寮生が地域の高齢者家庭の粗大ごみ回収に協力（11月16日）

(3) 優れた教員の確保－採用

- ① 辞職（商船学科准教授1名、制御情報工学科准教授1名）に伴う2名の教員公募を行っている
- ② 制御情報工学科教員採用においては、「企業経験」や「英語での授業」を優先的採用条件に課している
- ③ 今年度4月に、商船学科（海事職）に民間企業経験者で一級海技士（機関）の資格取得者1名、電子機械工学科に博士の学位を有する者1名を採用した
- ④ 採用試験において、評価が同等であれば女性を優先採用する

(3) 優れた教員の確保－派遣・研修

- ① 高専機構主催の管理職研修に1名、中堅教員研修に1名、新任研修に2名が参加
- ② 海事人材育成プロジェクトの「英語力(コミュニケーション力)向上プログラムの開発」事業として、商船学科教員1名をハワイのKCC(ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ)英語研修に約3週間派遣
- ③ 海事人材育成プロジェクトの「船舶管理、港湾・物流現地調査研修」に教員4名が参加した(11月19・20日)。
- ④ 全教職員を対象に「青年期の心性と精神疾患」をテーマに教職員FDを開催(12月8日)
- ⑤ 本校教職員を対象にした練習船鳥羽丸による研修に教員4名が参加
- ⑥ 高専・両技科大学教員交流制度により、他高専へ教員1名を派遣(平成26～27年度)
- ⑦ 高専・両技科大学教員交流制度により、平成28～29年度に、連携強化を目的に鈴鹿高専と本校間で互いに教員1名を派遣

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム－教育改善事業

- ① 大学間連携共同推進事業「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」を実施している(H24～28 代表校 富山高専)一中間評価で**最高のS評価**を得る
- ② 上記事業の一環として、英語力向上を目的とした**ネイティブの特任助教**を採用し、TOEICスコア向上を目指した教育プログラムを展開中
- ③ 平成26年度に**高等専門学校改革推進事業**として、以下2テーマが採択され取り組んでいる
 - ・シラバスシステムを活用した到達度管理と実践
 - ・分野横断的能力に関する評価指標の開発と実践
- ④ 新たな授業のあり方について、AL導入に加えて、東海・近畿地区高専においては、**本校が主体でICT活用**の講習会を実施し、推進している

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム－改善に向けて 1

- ① 教育理念及び教育目標に基づいて、**学科の教育目標及び到達目標を設定した**
- ② 学生が卒業(修了)時に身に付ける学力や資質・能力について、授業科目等を体系的に編成し**Webシラバス**に明示した
- ② 新カリキュラムから**学科横断授業を展開**(一般基礎教育)
- ③ 資格試験等の単位認定について見直し、**平成28年度から専門性が高く、かつ社会的評価の高い資格試験等を単位認定した**
- ④ TOEICスコアは、**平成28年度から単位認定**することとした
- ⑤ 専攻科入試学力試験(英語)は、筆記試験を行わずTOEICテストのスコアで判定を行っている
- ⑥ 豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学が実施するe-ラーニングプログラムに参加している

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム－改善に向けて 2

- ⑦ 第3ブロック(東海・北陸・近畿)での**授業の共有**等について検討中
- ⑧ 新たな授業のあり方について、**AL導入の促進**や**BlackBoardの活用**を第3ブロックで実施し推進している
- ⑨ 工業系学科4・5年生において、単位取得可能な共通の**特別講義**(医用工学)を実施
- ⑦ 制御情報工学科の4年生対象の「工学実験」(創造実験)において**PBL教育**を実践
- ⑧ 専攻科「生産システム工学実験」で植物工場をテーマに**PBL**を導入
- ⑨ **企業技術者**に依頼し、「PBL型即戦力FA制御システムものづくり」の講座を実施した(9～1月)

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム－改善に向けて 3

- ⑩ 制御情報工学科3年生、4年生を対象に日本弁理士会高専学生向け**知的財産セミナー**を開催した(12月11日)
- ⑪ 教職員のICTスキルを向上させるため、**全教職員**を対象とした「**Microsoft Office365**の利用講習会」を実施した(7月22・28日)
- ⑫ ICT活用教育を推進するため、「**Microsoft Office365**の使用方法に関して」を**全学生**に配布した(9月末)
- ⑬ **全1年生**について「**Microsoft Office365**の利用講習会」を実施した(10月9・21日・11月4日)
- ⑭ JABEE対応を意識して、専攻科の教育目標を見直した
- ⑮ 資格試験等において、優秀な成果をあげた学生の**表彰**を検討中
- ⑯ STCW条約に関する資質基準の維持に努めている

(5) 学生支援・生活支援等－各種支援 1

- ① **リーダーシップの涵養**を目指した、新たなリーダーストレーニングを実施し、鈴鹿高専からも参加があり(9月22～23日)
- ② 鈴鹿・石川工業高専との**連携**で、寮生交流会を実施した(12月19日)
- ② 保護者懇談会を年2回(6月、11月)開催し、**保護者からの要望**等についての意見を聴取し、**情報共有**を図り学生指導に反映させた
- ③ 寮生保護者懇談会を年2回(6月、11月)開催し、保護者からの要望など、広く意見を聞く機会を設けた
- ⑤ **英語力向上**取組に関する事業「多読推進による英語力向上と国際交流の活性化」(**多読推進プロジェクト**)が採択され、低学年生を中心にTOEICスコアアップを目指している(平成26～28年度)

(5) 学生支援・生活支援等ー各種支援 2

- ⑥ 英文多読を促進させるため、図書(9月末で1,736冊)の充実及び環境整備を行っている
- ⑦ 多読推進プロジェクトにおいて、e-CAMP(8月24～25日)やリーディングマラソン(10月1日～12月22日)を企画・実施した
- ⑨ 学生向け就職支援企業による就職指導講演会を開催した(12月18日)
- ⑩ 進路支援システムの活用を本格化させた
- ⑪ 教員が、インターンシップに参加した企業、前年度に就職した企業を中心に訪問し、求人確保を行っている
- ⑫ 校内就職支援セミナーを始めて開催した(2月9日)

(5) 学生支援・生活支援等ー各種支援 3

- ⑭ 体罰、いじめ、ハラスメントに対するアンケートを学生及び教職員に実施した。
- ⑮ 学寮における生活の安全保障及び環境改善の面から、防犯カメラ設置工事等を実施するとともに、今後の改修計画について検討した
- ⑯ 日本船主協会、全日本海員組合等関係機関との会議を通じて、求人情報の収集を行った
- ⑰ 授業料免除基準を見直し、学業成績の基準を上位2分の1から、上位3分の2に改正した
- ⑱ クラブ活動において学外からの指導員を委嘱した

(5) 学生支援・生活支援等ー健康管理

- ① 学生相談室に教員5名、看護師1名、臨床心理士2名(非常勤)、相談員1名(非常勤・保健師)を配置し、さらに精神科医1名(非常勤)を委嘱し、月2回の相談体制を整えている
- ② 「心のスキルアップトレーニング」をテーマにカウンセラーによる講演会を実施した(5月20日)
- ③ 「サイバー犯罪・薬物乱用防止」をテーマに外部講師による講演会を実施した(1月20日)
- ④ 内科、眼科、耳鼻科、歯科の専門医による健康相談を実施
- ⑤ 保護者による寮食の試食を実施し、アンケート調査を行った
- ⑥ 寮の食事提供業者との意見交換の場を設け、寮食の改善を行った

(6) 教育環境の整備・活用 1

- ① キャンパスマスタープラン(施設環境整備計画)に基づき、予算措置等を含めた検討を行うとともに、3号館のバリアフリー計画のため調査を行った
- ② 設備マスタープランを基に予算要求を行うとともに、平成28年度設備整備計画に向けて設備マスタープランの更新を検討した
- ③ 学内の無線LAN環境の整備作業を実施した(8月9～11日)
- ④ 照明器具については、取り換えの必要なものからLED照明器具に取り換えて電気料の削減に努めた

(6) 教育環境の整備・活用 2

- ⑤ 高専機構主催のメンタルヘルス研修に人事担当者が参加し、後日、その講義ビデオを教職員が視聴し、周知した
- ⑥ 男女共同参画に関する研修等への参加等
 - ・ 国立女性教育会館が主催する「平成27年度大学等における男女共同参画推進セミナー」に事務職員1名が参加(12月3～4日)
 - ・ 高専機構本部が主催する「平成27年度国立高等専門学校機構男女共同参画推進協議会」に教員1名が参加(3月3日)
 - ・ 外務省が主催する「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」についての開催案内
 - ・ 豊橋技術科学大学が主催する「理系女性研究者の活躍促進シンポジウム」の開催案内

2 研究や社会連携に関する事項 1

- ① 研究主事を設置し、関係諸規則の改正を行うとともに、研究主事の位置づけ、職務を明確にした
- ② 科学研究費補助金等の競争的資金獲得について、研究主事主導で、申請率の向上に努め、科学研究費補助金は、昨年に比して代表者申請率は約22%増えた
- ③ 第三ブロック研究協働共有化推進行動計画に基づき、研究主事、テクノセンター長が中心になり、ブロック内での協働研究推進を進めるべく、テーマや共有可能設備の調査を実施した
- ④ 教員の外部資金獲得等の研究活動の状況把握を行い、分析結果を教員会議にて報告するとともに、今後の取り組みを明確にした
- ⑤ GI-netによる科学研究費補助金説明会を開催した(8月21日)

2 研究や社会連携に関する事項 2

- ⑥ 地域経済の活性化を目的とした、各種協議会等に出席し、**社会ニーズ**等の情報収集を行った
 - ・「みえメディカルバレー推進代表者会議」(9月7日、3月29日)
 - ・「伊勢志摩地域産業活性化協議会」(5月21日)
 - ・「伊勢志摩地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」(5月28日)
 - ・「大学サロンみえ」(5月27日、7月13日、12月21日)
- ⑦ テクノセンターにおける共同研究、受託研究、技術相談等の内容を説明するとともに、**各取扱規則、申請手順を明確にした**
- ⑧ 産業展、フォーラム及び交流会等に積極的に参加し、**シーズ集を配付**するとともに、企業等の**ニーズ把握**に努めた

2 研究や社会連携に関する事項 3

- ⑨ 各種産学官の展示会・交流会において研究開発成果を発表し、産業界と情報・意見交換を行った
 - ・「TECH Biz EXPO2015」(次世代ものづくり基盤技術産業展)に、東海北陸地区8高専が共同出展し、本校から「**地域密着型の津波対策アプリ『たかサーチ』**」開発事例のパネル展示を行った(11月18～20日)
 - ・「**みえリーディング産業展2015**」の産学官連携ブースに参加し、共同研究や技術相談の対象となる研究や事例、取り組みを展示した(11月20～21日)
 - ・「**エコプロダクツ2015**」に、東海北陸地区8高専が共同出展し、本校から「**浮体式潮流・海流発電の実用化**」開発事例のパネル展示を行った(12月10～12日)

2 研究や社会連携に関する事項 4

- ⑩ **知的財産に関する講習等に参加した**
 - ・平成27年度東海北陸地区研究・知的財産契約業務研修に1名参加した(5月25日)
 - ・GI-netによる平成27年度国立高等専門学校安全保障輸出管理に関する説明会に、教員3名、事務担当職員3名が参加した(5月26日)
 - ・GI-netによる平成27年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会に、教員4名、事務担当職員1名が参加した(6月11日)
 - ・高専機構「平成27年度著作権セミナー」を開催し、教員2名、事務担当職員5名が参加した(11月11日)
- ⑪ **鳥羽商工会議所**とは、互いにニーズ、シーズの把握に努め、共同研究、受託研究、技術相談の検討を行うこととした

2 研究や社会連携に関する事項 5

- ⑫ **小中学生を対象とした出前授業**、「～暑い夏を涼しく！『オリジナルうちわ』をつくってみよう！」を開催(8月20日)
- ⑬ **小中学生を対象とした出前授業**、「LEGOロボットを作ろう」を実施(11月3日)
- ⑭ **鳥羽志摩地区の中学校に勤務する理科教師を対象**とした「mini水車の製作と小水力発電のしくみについて」を実施(9月30日)
- ⑮ 「子ども震が関見学デー」が全国の各省庁で開催され、**文部科学省**において、制御情報工学科が「キーホルダー作成」のブースを出展(7月29～30日)
- ⑯ **三重県社会教育実践交流広場**「地域と関わる学生」のイベントに参加し、「地域密着型ものづくりコンテストを通した再生可能エネルギーの活用促進」のテーマで、研究成果の事例発表を行った(8月22日)
- ⑰ **(一社)鳥羽青年会議所青少年育成事業**「来て！見て！、触って！鳥羽の夢中人」イベントに、商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科及びテクノセンターが参加し、小学生にものづくりの楽しさを体験する機会を提供(9月23日)
- ⑱ **地元池上町の小中学生及び保護者を対象**とした「ロボット教室」を実施(10月24日)

3 国際交流に関する事項－研修等

- ① **KCC**(ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ)との交流協定に基づく、国際インターンシップに**学生7名**が参加(3月5～25日)
- ② **SMA**(シンガポール・マリタイム・アカデミー)から**短期留学生13名**を受け入れて、本校学生と練習船**鳥羽丸**を活用した実習や交流を行った(9月11～17日)
- ③ **SMA**(シンガポール・マリタイム・アカデミー)主催する**MEL**(Maritime Experimental Learning)キャンプに参加(**9月6名、3月6名**)
- ④ 「**Toba ICT Project**」と称した短期留学プログラムに**SP**(シンガポール・ポリテクニク)から**4名の学生**を受入れた(3～4月)
- ⑤ 本校教員が協定校**ITU**(イスタンブール工科大学)を訪問し(8月25～9月10日)、3月に予定している**ITUでの研修及び共同研究**についての打合せを行った

3 国際交流に関する事項－留学生

- ① 留学生課外補講(**茶道教室**)を実施した(10～12月)
- ② **日本文化施設見学**を鈴鹿工業高専と合同開催した(10月17日)
- ③ **課外補講・見学旅行**を鈴鹿工業高専と合同開催した(12月12～13日)
- ④ 国立乗鞍青少年交流の家での**東海地区高専**の留学生を対象とした**交流会**を実施した(12月23～25日)

4 管理運営に関する事項

- ① コンプライアンスに関するセルフチェックを全教職員に実施した
- ② 昨年度に引き続き、業務分担等の見直しを行うとともに、各種業務マニュアル、事務引継マニュアルの整備を進めた
- ③ 事務職員を対象としたSD研修を行った(10月15日)
- ④ 「鳥羽商船高等専門学校における公的研究費等の取扱いに関する内規」を制定した
- ⑤ 教員を対象に公的研究費の不正使用についての研修会を実施した(11月24日)
- ⑥ 平成27年度版「公的研究費使用マニュアル」を作成し、教員へ配布するとともに、desknet'sに掲載し、教職員へ周知を行った
- ⑦ 高専機構主催の各種研修会に、事務職員計5名が参加した
- ⑧ 東海北陸地区高専主催の各種研修会に、事務・技術職員計9名が参加した
- ⑨ 国立大学法人主催の各種研修会に、事務職員計4名が参加した
- ⑩ 三重県が主催する研修に事務職員3名が参加した
- ⑪ 今年度は、三重大学から3名の人事交流者が得られた
- ⑫ 危機管理マニュアル作成に向けて枠組みを示した

5 その他 県内高等教育機関との連携

- ① 鈴鹿工業高専との連携強化推進委員会を開催し、連携・共同事業の検討を行った(6月25日、2月12日)
- ② 「みえアカデミックセミナー2015」に参加し、「次世代の交通スケジューリング」、「身近な放電現象～雷から身を守る～」の演題で講演を行った
- ③ 平成27年「県民の日」記念事業で、パソコン甲子園2014の受賞作品「たかサーチ」、「Face Studio」を出展した(4月18日)
- ④ 三重大学の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(coc+)」に参加校として、地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成に向けた取組の検討を行った(11月11日)
- ⑤ 「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」創設に向け協定を締結し、平成28年4月からコンソーシアムの活動を開始する計画を進めた

鈴鹿高専との連携強化 1

(1) 科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成

- ・鳥羽商船:平成27年度入学生から新カリキュラムを適用
- ・鈴鹿高専:平成29年度専攻科を改組(2専攻から1専攻・3コースへ)

(2) 学生及び学生会活動の相互交流

- ・学生会役員の高専祭(鈴鹿)、海学祭(鳥羽)
- ・リーダートレーニング(鳥羽)における交流
- ・寮生会役員による寮生会交流
- ・留学生研修旅行における留学生交流
- ・東海地区高専体育大会の大会委員長、担当種目について、地理的優位性考慮した分担を図り、効率的な運営を行った

鈴鹿高専との連携強化 2

(3) 両校共同による校務等の効率的運営

- ・両校共同で入試説明会場及び入試会場等を設定し、双方の学校のPR活動及び入試業務を行った
 - 平成27年 8月 四日市港まつりでPR
 - 平成27年11月 名古屋港開港祭でPR
 - 平成28年 2月 両校で地方受験会場として入試を実施
- ・顧問弁護士契約を両校で行い、委託内容及び委託費の共有化を図った
- ・両校が必要とする厚生補導に関する規則・内規・運用規則について情報交換を行い、検討を進めた
- ・予算の効率化執行について意見交換を行い、物品(消耗品等)共同購入の実施に向けて検討を進めた

鈴鹿高専との連携強化 3

(4) 研究活動の連携

- ・両校の教員の研究分野の特色を生かした研究活動を開始、講演及び論文投稿を行った
 - 鳥羽商船の船艇利用
 - 鈴鹿高専の設備利用
- ・鈴鹿高専の受けている工業所有権センターの知的学習プロジェクトに鳥羽商船も参画した

(5) 教職員の人事交流

- ・人材育成・業務の効率化を推進する為検討を重ね、平成28年における教職員の人事交流を決定した
 - 教員を相互に1名ずつ、事務職員を相互に2名ずつ交流

(6) ビデオ会議システムの積極的活用

ご清聴ありがとうございました

別添様式				平成27年度年度計画達成状況			
年度計画		委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)			
1 教育に関する事項							
(1) 入学者の確保							
①	県内外中学校を訪問し、中学校教員に本校の特色、教育内容、入試制度等の説明を行うとともに、中学校からの要望等を収集し、以後のPRに反映する。	教 務	入試支援	①春季学生募集PR(6月)、秋季学生募集PR(10～12月)による中学校訪問及び南勢地区中学校主催の進路説明会において、進路指導教員に入試制度の説明等を行うとともに、中学校からの要望等を聴取・分析し、今後の学生募集PR活動に反映させている。			
②	入試広報室を中心に、中学校主催の「進学説明会」等に出席し、本校の特色、教育内容、入試制度等の説明を行うとともに、中学校からの要望等を収集し、以後のPRに反映する。	教 務	入試支援	①南勢地区各中学校主催「進路説明会」(24校)に参加し、本校のPRを行うとともに、進路担当教諭から要望等を聴取・分析し、その後の学生募集PR活動に活かしている(5～11月)。			
③	工業系学科志願者については、特に県内中学校からの志願者増加を目指し、入試広報室を中心に、中学校・学習塾等に対する積極的なPR活動を展開する。	教 務	入試支援	①春季学生募集PRにおいて、県内中学校150校に巡回PRを実施した(6～7月)。 ②秋季学生募集PRにおいて、県内中学校及び近隣県176校に巡回PRを実施した(10～11月)。 ③学習塾関係者11校を対象とした説明会を実施した(11月26日)。			
④	商船学科志願者については、特に全国からの志願者増加を目指し、海事関連機関との連携のもとで、PR活動を継続実施する。	教 務	入試支援	①国立高等専門学校(商船学科)5校合同進学ガイダンス(横浜、神戸、広島)において、本校のPR活動を行った(6～7月)。 ②航海訓練所練習船の寄港地22港にリーフレットを送付し、本校のPR活動を行った(4～1月)。			
⑤	四日市港や名古屋港で開催される港まつりに参加し、練習船鳥羽丸を活用した本校のPR活動を展開する。	広報・公開	企画・地域連携 入試支援	①四日市港港まつりに参加し、練習船の一般公開・体験航海に約490名の見学者があった(8月2日)。 ②名古屋港での航海訓練所「日本丸」の寄港に伴う練習船公開事業に参加し、練習船の一般公開・見学航海に約250名の見学者があった(11月7～8日)。 ③鈴鹿工業高専との連携強化推進委員会のPR活動の取り組みとして、本校のPRのみならず鈴鹿工業高専の宣伝ブースを設け、パンフレット、学生募集要項等の配付を行った。			
⑥	本校PR活動においては、マークシート方式による入学者選抜学力検査について、適切な説明に努める。	教務	入試支援	①中学校への巡回PRにおいて、マークシート方式による解答方法についての資料を配布し、分かりやすく説明を行った(10～12月)。			
⑦	小中学生を対象とした公開講座を実施する。	広報・公開	企画・地域連携	①小中学生のための科学技術体験講座「サイテクランドin鳥羽商船」を、中学生対象に3講座、小中学生対象に3講座実施した【参加者：160名】(8月5～26日)。 ②公開講座の参加者数が減少傾向にあるため、平成26年度に新たな講座、開催時期等について、小中学校を対象にアンケート調査を実施し検討を行った。平成27年度は、6講座のうち5講座を新たな講座とし実施し、またPR範囲を拡大した結果、昨年度に比して102名増、2,76倍の参加者が得られた。また、講座終了後のアンケートでは、「満足」、「ある程度満足」が93%であった。 ③秋の公開講座「小学生のためのバレーボール教室」では、定員20名に対して、52名の参加申し込みがあった。また、講座終了後のアンケートでは、「満足」、「ある程度満足」が100%であった(10月10日)。 ④公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団(B&G)主催の「鳥羽丸を活用したスナメリ観察クルーズ」を、鳥羽水族館、海の博物館等との共催で実施した。定員40名に対して、41名の参加者があり、大阪府、岐阜県、徳島県、愛知県、岡山県など県外からの参加者も多くあった。参加者には、「鳥羽丸」に乗船していただき、子ども達の海への興味・関心を育てるとともに、多角的な海洋学習機会を提供した(7月28日)。			
⑧	ホームページに「トピックス」、「イベント情報」、「学生の活躍」などを随時掲載するとともに、卒業生の進路(就職、編入学)や活躍の状況等の教育情報を幅広く紹介し、本校のPR活動に努める。	広報・公開	総務	①学生の活躍や学校行事の様子等の掲載について、各部署に対し、積極的に情報提供を促し、日々、ホームページの更新を行っている。10月末現在、トピックス24件、学生の活躍16件の掲載があった。なお、卒業生の進路(就職先、編入学先)についてもホームページで紹介した。 ②学校だよりを年2回発行(7・12月)し、卒業生の進路、学生生活の紹介、国際交流事業の報告、新設備の紹介を掲載するなど情報を発信し、本校のPRを行った。 ③南勢地区及び中勢地区の新聞に、「知ろう!学ぼう!楽しもう!」をキャッチフレーズに海学祭(高専祭)に合わせた入学相談会の折込み広告を入れた(10月)。			
⑨	学校行事、各種イベント開催、コンテスト参加等について、事前にマスメディアに通知し、テレビ放送や新聞等で報道されるよう努める。	広報・公開	総務	①学校行事及び学生の活躍などについて、記事掲載を記者クラブに依頼するなど、マスメディアを通じ積極的にアピールした。テレビ・新聞・WEB等で本校に関する報道が29件あった。			

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑩ 中学生とその保護者及び教諭を対象とした「学校説明会」を実施し、練習船の体験航海、ロボット製作などの体験プログラムを通して本校への理解を促進し、志願者増加に努める。	教務	入試支援	①「学校説明会」を開催し、中学生233名、保護者186名、進路指導教員15名、合計434名の参加があった。説明会では、各学科の紹介を行うとともに、練習船の体験航海や特徴的な実験・実習を体験してもらい、本校のアピールを行った（8月21～22・24日）。
⑪ 海学祭も本校のPR活動に効果的に利用し、中学生と保護者を対象とした「入学相談会」等も実施し、できるだけ多くの志願者からの相談に応じるようにする。	教 務	入試支援	①海学祭において入学相談会を実施し、25組から相談があった（11月1日）。
⑫ 機構作成のパンフレット「きらきら高専ガール」等を活用した女子中学生向けPR活動を行う。	教 務	入試支援	①中学校への巡回PRにおいて、「キラキラ高専ガール」のパンフレットを配布し、PRを行った。 ②学校説明会や海学祭においても、女子中学生を中心にパンフレットを配布し、PRを行った。
⑬ 中学生を対象とした広報用パンフレット等の内容を検討し、よりPR効果の高いものに改訂する。また、進学情報誌等も活用したPR活動に努める。	教 務	入試支援	①中学生を対象とした広報用パンフレットについて、来年度より新パンフレットの発行を予定しており、ワーキンググループでデザインや掲載内容を検討した。また、進学情報誌からの照会に対しても、本校への関心をもってもらえるよう、大学編入学状況、就職状況等を掲載するなどPRを意識した内容に努めた。
⑭ 入学者選抜方法が、アドミッションポリシーを適切に配慮したものであるか検討を加え、必要に応じて改善する。	教 務	入試支援	①アドミッションポリシーとの適合を検討し、調査書の様式を変更するとともに、学力検査選抜における配点方法を変更した（7月）。
⑮ 入試に関わるミスの防止に向けて、実施マニュアルやチェック体制の再点検を行う。	教 務	入試支援	①今年度はマークシート方式による解答に変更になるため、機構本部からの通知をもとに実施マニュアルの再点検を行い、新たなマニュアルを作成した（2月）。
⑯ 県外受験地（東京、名古屋、大阪、岐阜）及び県内最寄校受験地として鈴鹿において学力検査を実施する。	教 務	入試支援	①昨年に引き続き、県外の受験希望者のいる地域（東京、名古屋、大阪）及び県内最寄校受験地として鈴鹿高専において学力検査を実施した（今年度、岐阜は受験希望者がいなかった）（2月）。
⑰ 県内中学校の志願状況を分析し、志願者数の少ない中学校に対しての重点的なPR活動を検討するとともに、県内主要県立高校への入学者数等について調査・分析し、PR活動に活かす。	教 務	入試支援	①各中学校の志願状況を分析し、志願者数の少ない中学校を含め、重点地域を設けて積極的にPR活動を行った。近隣の県立高校への中学校別入学者数等について調査を行い、その傾向を分析している。 ②県外のPR活動については、在校生（志願者含む）の出身中学校のほか、近隣の中学校にも範囲を拡大しPRを実施した（10～11月）。
⑱ 前年度までの入学志願者及び入学者数の動向を分析し、入学定員に対する実入学者数の適正化が図られるよう検討を行う。	教 務	入試支援	①過去数年間分の入学志願者に対する実入学者数を調査し、適正な入学者数を確保する。 ②体験学習選抜及び推薦選抜を合わせた募集人員を各学科の入学定員の85%を超えないものとした（1月）。
⑲ 受験生に対して本校の志望動機等についてアンケート調査を実施し、次年度のPR活動に活かす。	教 務	入試支援	①学校説明会において、学科の印象及び受験希望等のアンケートを実施し、PR活動の参考とした（8月）。 ②受験生に対して、試験終了後、本校への志願動機や、入学の意思等についてのアンケートを実施した（2月）。
⑳ 在学生、卒業生に対する本校就学に関するアンケートを実施し、本校の教育目標及び学科の教育目的の達成度を検証する。	教 務	教務	①全4年生を対象に本校の教育内容についてのアンケートを実施した（6月）。 ②在校生については、Webによる解答で、回収率が学科によって大きな差があった。また、卒業生からの回収率は約8%と非常に低く、有為な結果が得られなかった。なお、在校生のアンケート結果については、教育目標をある程度達成できているという回答が多かった。
㉑ 教育施設・設備や学寮等の学生就学環境の向上を目指した整備に努める。	教 務 寮務 施設環境整備	教務 学生生活 施設	①今後、老朽化した施設は予算確保に努めるとともに、学寮の狭隘については、入居学生の基準の見直し及び部屋割りについて検討した。
(2) 教育課程の編成等			
① 商船学科の在り方について、将来計画に関する検討を開始する。	将来計画	企画・地域連携	①高専機構第3期中期目標・中期計画の事業の見直しの一つである、「商船学科における船員としての就職率の向上」について、外航船員、内航船員の就職率向上に向けて、海運会社に更なるPRを行うとともに、優秀な人材育成に努めた。
② 高度連携関係にある鈴鹿高専との教育・研究等の協働について、具体的な実現に向けて検討を始める。	校 長	総務補佐	①鳥羽商船高専と鈴鹿工業高専との連携強化推進委員会を開催し、各校の主事による教務、学生、寮務、研究の各分野での連携事項及び事務部長間での連携事項について協議し、協力体制の強化を図った（6月25日、2月12日）。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
③ 工業系2学科の再編についての検討を継続する。	将来計画	企画・地域連携	①平成24年度に工業系2学科を統合し、3コースに再編する検討を行ったが、改組までには至らなかった。今後、工業系2学科を1学科にし、コース制にするのか引き続き再検討することとした。
④ 機構が示す社会・産業・地域ニーズ等の統一的な把握方法により、ニーズの把握を行う。	校長	企画・地域連携	①高専機構の「学科改組及び国立高専における学科改組等の検討状況調査結果」を基に、今後の学科改組の検討に向けて、他高専の情報把握及び地域ニーズの把握に努めた。
⑤ 各学科・専攻科の教育目標やカリキュラムに反映させるため、卒業生及び卒業生の進路先（大学・企業等）に対し、卒業生が在学中に身に付けた資格・能力の有用度に関するアンケート調査を定期的に実施する。	教務	教務	①卒業・修了生（卒業後5年を経過した者）及び進路先（主に平成25年度に卒業した学生の進路先）にアンケート調査を実施した（6月）。 ②卒業生からの回収率は約8%と非常に低く、有為な結果が得られなかったが、卒業生の進路先からの回収率は約59%と良好であった。なお、進路先のアンケート結果については、本校の教育目標に基づく能力がある程度身についているといった評価が多かった。
⑥ 英語、数学、国語の3教科については、入学直後に学力試験を実施し、各学生の学力を把握し、基礎学力強化対策を新入生から導入する。	教務	教務	①1年生を対象に入学直後に英・国・数の業者テストを実施した（4月）。 ②1年生を対象に入学後7ヶ月の学習成果を把握するために、英・国・数の業者テストを実施した（11月）。 ③2年生、3年生を対象に英語の学力の推移を確認するために業者テストを実施した（12月）。 ④上記各種テストから学生の基礎学力を把握し、1年生の一般基礎教育1や基礎学力向上対策WGのプログラムに活かしている。
⑦ 1, 2年次までの基礎学力の強化対策をカリキュラムとは別に実施する。	教務	教務	①今年度から基礎学力向上対策WGを立ち上げ、放課後を利用して、全学科の1, 2年生を対象に、数学と物理についてドリル形式の課題を与えてその成果を追跡すると共に、自学自習の定着を促す取り組みを行った。
⑧ TOEIC IPテストを学校行事として年複数回実施する。	教務	教務	①前期は、TOEIC試験を全商船学科4、5年生、全専攻科生及び希望者に実施した（6月12日）。 ②後期は、TOEIC試験を全4、5年生及び希望者に実施した（11月28日）。
⑨ 授業評価アンケートを実施し、結果を各教員へフィードバックすることで、各教員が改善計画を立て、教授法の改善努力をする。	教務	教務	①平成26年度の授業評価アンケートに基づいて、全教員から授業改善計画を提出させ、改善努力を促した。 ②前期終了科目の授業アンケートを実施した（8・10月）。 ③後期の授業アンケートを実施した。（1月）。 ④平成27年度の授業評価アンケート結果を各教員へフィードバックした（3月）。
⑩ 学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」、「インターハイ」等の全国的な競技会やコンテストに積極的に参加する。	教務学生	入試支援学生生活	①インターハイ（7月）：少林寺拳法競技に出場した。 ②全国高等専門学校体育大会（8月）：柔道、水泳に出場した。 ③国民体育大会（9月）：ヨット競技に出場した。 ④全国高等専門学校ロボットコンテスト東海北陸地区大会（10月）：出場した。 ⑤全国高等専門学校プログラミングコンテスト（10月）：自由部門において特別賞を受賞した。 ⑥第3回学生スマートフォンアプリコンテスト（10月）：最優秀賞、優秀賞を受賞した。 ⑦Open Hack U（11月）：最優秀賞、企業賞を受賞した。 ⑧高校・高専気象観測機器コンテストで優秀賞、特別賞を受賞した（12月）。
⑪ 地域社会におけるボランティア活動を継続して行う。	教務学生寮務	教務学生生活	①鳥羽警察署からの依頼を受け、学生代表が地域安全運動の広報ボランティアに参加し、啓発活動を行った（10月20日）。 ②寮学生代表が地域の高齢者家庭の粗大ゴミ回収に協力した（11月29日）。
(3) 優れた教員の確保			
① 教員組織が多様な背景を持つ教員で構成されるよう、教員採用に際し、本校、高専機構、科学技術振興機構のホームページによる公募及び関係大学、民間企業に公募要領の送付を行うなど広く公募を行い、公募制の徹底を図る。	教員選考	人事労務	①平成27年度は、欠員に伴う教員公募を2件行った。内容は以下のとおりである。 ア 教員採用に際し、全国の高専、大学等関係教育機関、民間企業に公募要領を送付する。また、JREC-IN、高専機構本部及び本校のホームページに公募要領を掲載した。 イ 制御情報工学科の公募（1件）について、応募資格に「企業経験を有する方」「英語で授業ができる方」を歓迎する旨の記載を追加した。
② 高専間での任期を付した人事交流を行い、教員の活性化を推進する。	教員選考	人事労務	①高専・両技科大学教員交流制度により、他高専へ教員1名を派遣した（平成26～27年度）。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
③ 専門科目については、博士の学位を持つ者や職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進する。	教員選考	人事 労務	①平成27年4月1日付けで商船学科（海事職）に民間企業経験者で一級海技士（機関）の資格取得者1名、電子機械工学科に博士の学位を有する者1名を採用した。 ②平成28年度採用予定の商船学科教員公募の応募資格は、「三級海技士（航海）以上の資格を有することが望ましい」とし、制御情報工学科教員公募の応募資格は、「博士の学位を有するか取得見込の者」とした。
④ 退職教員の後任採用にあたっては、女性教員の優先的採用を推進するとともに、女性教員の積極的な登用を図る。	教員選考	人事 労務	①教員公募において、評価が同等であれば女性を優先して採用する。
⑤ 施設環境整備計画において、女性教職員及び女子学生に配慮した施設・環境整備を検討する。	施設環境整備	施設	①引き続き、教職員及び学生等の要望を踏まえ、施設環境整備委員会等において検討を行った。
⑥ 高専機構の主催するFD研修会や教育研究集会等の各種研修に積極的に参加させることにより、教員の能力向上を図る。	教 務	人事 労務	①平成27年度高専機構主催の管理職研修に1名、中堅教員研修に1名、新任教員に2名が参加した。 ②平成27年度本校において、本校教職員を対象にした練習船島羽丸による研修に教員4名が参加した。 ③平成27年度「大学間連携共同教育推進事業」の海事人材育成プロジェクト「英語力（コミュニケーション力）向上プログラムの開発」事業として、商船学科教員1名をハワイのKCC（ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ）英語研修に派遣した（8月29～9月16日）。 ④平成27年度「海事人材育成プロジェクト」の「船舶管理、港湾・物流現地調査研修」に教員4名が参加した（11月19・20日）。 ⑤全教職員を対象に「青年期の心性と精神疾患」をテーマに教職員FDを開催した（12月8日）。
⑦ 国立高専機構教員顕彰に候補者を推薦する。	校 長	人事 労務	①平成27年度国立高等専門学校教員顕彰の一般部門に1名を推薦した（11月25日）。
⑧ 国立高専機構の制度を活用して、内地研究員及び在外研究員の派遣に努め、教員の教育研究能力の向上を図る。	校 長	企画・ 地域連 携	①平成28年度在外研究員及び内地研究員の派遣については、教員に積極的に申請するよう公募案内を行った。在外研究員については、高専機構が指定する台湾の國立聯合大學、國立高雄第一科技大學と受入れ調整を行ったが、派遣先機関とのマッチングが成立しなく、派遣までには至らなかった。両大学とは、引き続き、平成29年度派遣に向けて検討することとした。
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム			
① 新カリキュラムについては、WebシラバスによりMCCとの整合性を図るとともに、旧カリキュラムも含めて、各科目の到達目標をルーブリック評価等により評価するとともに、その到達目標及び評価法を学生に周知する。	教 務	教務	①今年度より、モデルコアカリキュラムに準拠し、各科目・学年ごとに到達すべき目標、評価項目等を明確にした授業計画（シラバス）を作成し、Web上に掲載した。 ②学級担任等からシラバスの活用を指導している。
② アクティブラーニング等による学生が主体的に学ぶ仕組みを導入し、授業内容や教授法の改善に努める。	教 務	教務	①昨年度実施したアクティブラーニングに関するFDを踏まえて、専門科目においては、昨年度よりも着実に導入実績が増えている。 また、新たな授業のあり方については、AI導入の促進やBlackBoardの活用を第3ブロックで講習会を実施し推進している。
③ 授業に深く関連し、かつ社会的評価の高い資格試験等の単位認定を推進する。また、TOEIC IPスコア等の関連教科の評価への反映法を検討する。	教 務	教務	①資格試験等の単位認定については、教務委員会で検討し、専門性が高く、かつ社会的評価の高い資格試験等を単位認定することとした。 ②TOEICスコアは、資格試験として単位認定することとした。なお、教科における評価への反映については、英語科で検討中である。 ③専攻科入試学力試験（英語）は、筆記試験を行わずTOEICテストのスコアで判定を行っている（9・12月）。
④ JABEE認定プログラム導入について検討を継続する。	専攻科	企画・ 地域連 携 教務	①専攻科委員、工学系学科の教員を中心としたワーキンググループで継続して検討を行った。 ②JABEE対応を意識して、専攻科の到達目標の整理を行った。
⑤ 学生の交流活動の一環として他高専との学生会や寮生会の交流をもち、学生の意識向上や学生活動の活性化を図る。	学生寮務	学生 生活	①リーダーストレーニングにおいて、鈴鹿工業高専の学生が参加し交流を図った（9月22～23日）。 ②鈴鹿工業高専・石川工業高専との連携で、寮生交流会を実施した（12月19日）。
⑥ 創造性を育む教育方法（PBL）の実践を推進する。	教 務	教務	①制御情報工学科の4年生対象の「工学実験」（創造実験）においてPBL教育を実践している。 ②専攻科「生産システム工学実験」で植物工場をテーマにPBLを導入している。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑦ 学科を越えた授業の共有や他高専との授業の共有等、新たな授業形態の在り方について検討する。	教 務	教務	①1年生の「一般基礎教育」の授業を3学科合同で行った。 ②他高専との授業の共有等については、第3ブロックで検討中である。 ③新たな授業のあり方については、AL導入の促進やBlackBoardの活用を第3ブロックで講習会を実施し推進している。
⑧ 平成25年度に受審した機関別認証評価結果に基づく改善を継続する。	点 検 評 価	企画・ 地域 連携	①平成26年度は、各学科の求める人材像（アドミッション・ポリシー）について、教務委員会において教育理念、教育目標をベースに検討を行い明確にした。平成27年度は、学生募集要項、学生募集パンフ及びホームページ等に掲載し受験生、保護者及び中学校等に周知を行った。 ②学校説明会及び中学校主催の進学（進路）説明会等において、教育目標並びに各学科の求める人材像（アドミッション・ポリシー）について説明を行った。 ③授業科目と準学士課程及び専攻科課程における教育の目的（学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等）についてシラバスに明示しホームページに掲載した。 ④各学科・専攻の教育課程が、（学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等）に照らし、授業科目等を体系的に編成しシラバスに明示するとともに、ホームページに掲載した。
⑨ STCW条約に基づく資質基準を維持する。	STCW条 約対策	入試 支援	①商船学科の教育内容は、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」（STCW条約）に沿って行われている。今年度は、資質基準システム運用マニュアルの見直しを行い、STCW条約に関する資質基準の維持に努めた。
⑩ インターンシップ参加を奨励するとともに、受け入れ企業等の開拓を積極的に行う。	教 務	教務	①平成27年度インターンシップに商船学科15名、電子機械工学科25名、制御情報工学科27名、専攻科5名が参加した。 ②対象学生に対して、校外実習の心構え、重要性等について事前指導を行った。 ③進路支援システムを活用し、企業側からインターンシップ情報の登録がしやすくなった。実際にこれによる企業からのインターンシップ登録が10件程度あり、受け入れ先企業数が増加した。 ④受け入れ企業については、過去のインターンシップ受け入れ先企業に加え、過去3年間の就職先企業にインターンシップの依頼をしている。
⑪ 産学官共同教育の一環として、現職並びに退職技術者による企業技術者等活用プログラムを企画・実施する。	教 務	教務	①専攻科の学生を対象に、実践的なFA制御システム開発能力を養成するため、FA制御システムの開発・教育に携わっている企業技術者に依頼し、「PBL型即戦力FA制御システムものづくり」の講座を実施した（9～1月）。 ②制御情報工学科3年生、4年生を対象に日本弁理士会高専学生向け知的財産セミナーを開催した（12月11日）。
⑫ 学生及び教職員のICTスキルを向上させるための講習会を開催し、活用促進に努める。	総合情 報セン ター	総務	①教職員のICTスキルを向上させるため、全教職員を対象とした「Microsoft Office365の利用講習会」を実施した（7月22・28日）。 ②ICT活用教育を推進するため、教員を通じて、資料「Microsoft Office365の使用法について」を全学生に配布した（9月末）。 ③学生のICTスキルを向上させるため、商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科の全1年生について「Microsoft Office365の利用講習会」を実施した（10月9・21日・11月4日）。
(5) 学生支援・生活支援等			
① 学生相談室の担当教職員、臨床心理士等の連携強化を図り、学生の学習・生活相談への支援及び心のケアの充実を図る。	学 生	学生 生活	①学生相談室に各学科選出の教員5名、看護師1名、臨床心理士2名（非常勤）、相談員1名（非常勤）を配置し、さらに精神科医1名（非常勤）を委嘱し、月2回の相談体制を整え、学生の心身のケアの充実を図った。
② 健康管理（メンタルヘルス、薬物乱用等）、交通安全等に関する講習会を開催する。	学 生	学生 生活	①「心のスキルアップトレーニング」をテーマにカウンセラーによる講演会を実施した（5月20）。 ②「サイバー犯罪・薬物乱用防止」をテーマに外部講師による講演会を実施した（1月20日）。
③ 学校医による定期的な健康相談を実施する。	学 生	学生 生活	①耳鼻科（10月8日・12月10日・1月21日）、眼科（10月22日・12月3日）、内科（10月30日）、歯科（11月5日）の専門医による健康相談を実施した。
④ 授業料免除基準の見直しを行う。	学 生	学生 生活	①学業成績の基準を上位2分の1から、上位3分の2へ改正した。
⑤ 保護者懇談会を含め、保護者からの学生に関わる相談に応じ、学生支援体制に活かす。	教 務	教務 学生 生活	①保護者懇談会を年2回（6・10～11月）開催し、保護者に対し学校での学習、生活等の情報提供を行うとともに、保護者からの要望等についての意見を聴取し学級担任会議等で検討し反映している。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑥ 寮生の学生寮での生活・学習環境を分析し、学生寮寄宿舍整備計画を策定し、整備を進める。	寮 務	学生生活	①防犯カメラ設置工事等を実施するとともに、今後の改修計画について検討した。
⑦ 学生の学習支援施設としての図書館の学生用図書の充実を推進する。	図 書 紀 要	図 書	①学生用図書の充実のため、今年度上半期は、ア資格試験用問題集等 イ英文多読用図書 ウ文学（文庫本）の3項目に重点を置いて購入を進めた。まず、アについては、学生からのリクエスト、及び定期的に発行されている問題集の最新版を中心に選定し、特に利用頻度の高い問題集は、複数冊購入した。イについては、英語教員の協力で付与された寄附金及び図書館の予算と合わせて261冊の多読用図書を購入し、総数は2,162冊になった。ウについては、今年度実施した図書館コンクールの対象図書（文庫本）、及び外装等が劣化した世界の文学（文庫本）等129冊を購入した。 ②各学科からの推薦図書を中心とする専門図書及び、文学・一般常識等を中心とする教養図書を重点的に揃え充実を図った。また、英文多読用図書については、下半期の購入分211冊を加えて、今年度の増加分は472冊となり合計2,373冊となった。
⑧ 授業料免除や奨学金制度について、学生への周知を図るほか、ホームページ等によって詳細な情報の提供を行う。	学 生	学生生活	①授業料免除や奨学金制度については、学生課前の掲示板及び教室での掲示で周知した。またホームページへの掲載により、学生及び保護者がいつでも内容の把握ができるようにした。
⑨ 日本学生支援機構による奨学金制度のほか、近藤記念海事財団奨学金、海技教育財団奨学金等の各種奨学金制度についても、学生への情報提供を積極的に行う。	学 生	学生生活	①日本学生支援機構、近藤記念海事財団等の全学科を対象とした奨学金制度のほか、商船学科のみを対象とした海技教育財団等の奨学金制度があり、奨学生の募集を学生課前の掲示板及び教室での掲示、ホームページへの掲載等により広く周知し、奨学制度の活用を促した。
⑩ 卒業予定者に対し適切な進路指導を行うとともに、就職活動に備え、外部講師を招いて就職ガイダンス等を開催する。	教 務 学 生	教務学生生活	①4年生の担任教員が志望就職先調査、個人面談、保護者への説明、会社見学の促進、履歴書の書き方の指導等を行うことにより適切な進路指導を行っている。また、外部講師を招いた就職指導講演会を開催した（12月18日）。 ②就職に関し、進路情報検索システムを活用した。
⑪ 教員の企業訪問および企業の学校訪問の受け入れを積極的に行い、学校と企業の情報交換を深め、求人への継続的確保を図る。	就職対策 学 生	学生生活	①教員が、インターンシップに参加した企業、前年度に就職した企業を中心に訪問し、求人の確保を行った（3月）。
⑫ 海運企業及び海事関連機関との情報交換を深め、海上就職率を上げるための取組を積極的に行う。	就職対策 学 生	学生生活	①教員が、インターンシップに参加した企業、前年度に就職した企業を中心に訪問し、求人の確保を行った（3月）。 ②日本船主協会、全日本海員組合等関係機関との会議を通じて、求人情報の収集及び意見交換を行った。
⑬ 学生の海上就職への志向性を高めるとともに、特に外航海運会社就職のために必要な知識・能力向上のための教育改善に取り組む。	教 務 就職対策 学 生	教務学生生活	①4・5年生の担任教員が、志望就職先調査、個人面談、保護者への説明、会社見学の促進、履歴書の書き方等の指導等を行うことにより適切な進路指導を行った。
(6) 教育環境の整備・活用			
① 教育研究設備の整備について、設備マスタープランの更新を行う。	校 長	調達	①設備マスタープランを基に予算要求を行った。 また、平成28年度設備整備計画に向けて設備マスタープランの更新を検討した。
② 全学的な視点での将来計画、バリアフリー及び省エネ対策等を踏まえた施設環境整備計画の策定に着手する。	施設環境整備	施設	①キャンパスマスタープラン（施設環境整備計画）に基づき、予算措置等を含めて検討を行った。 ②3号館のバリアフリー計画のため調査を行った。
③ 無線LANをはじめとする、学内のネットワーク環境の整備を行う。	総合情報センター	総務	①学内の無線LAN環境の接続状況を改善するため、無線LAN機器接続制限作業を実施した（8月9～11日）。
④ 安全、快適な教育環境を配慮した省エネ対策を推進する。	施設環境整備	施設	①照明器具については、取り換えの必要なものからLED照明器具に取り換えて電気料の削減に努めた。 ②今年度は第2体育館、武道場、実習工場A、1・2号館渡り廊下をLED照明器具に取り換えた。今後も改修工事に併せて、可能な限りLED照明器具に取り換えて電気料の削減に努める。
⑤ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、労働安全衛生管理に関する講習会等に教職員を積極的に参加させる。	安全衛生	人事 労務 教務	①平成27年度高専機構主催のメンタルヘルス研修（セルフケア）の講義ビデオを教職員に周知した。 ②入学生及び採用等教職員に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑥ 男女共同参画に関する意識啓発のため、男女共同参画に関する情報を教職員へ提供する。また、外部が主催する男女共同参画に関する研修等にも教職員を積極的に参加させる。	校長	総務	①外務省が主催する「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」、豊橋技術科学大学が主催する「理系女性研究者の活躍促進シンポジウム」の開催案内等を通じて、教職員への情報提供を行った。 ②高専機構が運営する「女性研究者交流支援システム」について会員情報登録案内等を通じて、女性教職員への情報提供を行った。 ③国立女性教育会館が主催する「平成27年度大学等における男女共同参画推進セミナー」に事務職員1名が参加した（12月3～4日）。 ④高専機構本部が主催する「平成27年度国立高等専門学校機構男女共同参画推進協議会」に教員1名が参加した（3月3日）。
2 研究や社会連携に関する事項			
① 研究主事を新たに設置し、テクノセンターと共に研究の推進、各種プロジェクトへの応募及び外部資金獲得に積極的に取り組む。	校長	企画・地域連携	①研究主事設置に伴い、関係諸規則の改正を行うとともに、研究主事の位置づけ、職務を明確にした。 ②科学研究費補助金等の競争的資金獲得について、事前に教員の応募状況等の調査を行い、最近において申請のない教員には、申請に向けての相談及びヒアリングの実施など応募率の向上に努めた。また、申請者のうち希望者については、学内の科研費審査委員（候補）による査読を行い、採択率の向上を図った。このことにより、昨年に比して18件申請件数が増えた。 ③第三ブロック研究協働共有化推進行動計画に基づき、研究主事、テクノセンター長が中心になり、ブロック内で推進する複数の研究テーマについて、バーチャルラボの形で研究連携を進めることにした。また、各高専と共有可能設備の調査を実施した。 ④教員の外部資金獲得等の研究活動の状況把握を行い、分析結果を教員会議にて報告するとともに、今後の取り組みを明確にした。
② 科学研究費補助金等の補助金の公募情報をさまざまな手段で提供すると共に、申請相談会等を開催するなど、応募・採択件数の増加に努める。	テクノセンター	企画・地域連携	①全国高専GI-netによる科学研究費補助金説明会を開催した（8月21日）。 ②高専機構研究・産学連携推進室及び高専機構産学連携コーディネータ（東海北陸地区担当）等からの競争的資金等の公募情報については、他高専の教員との共同研究も含めて積極的に応募するよう、教員に周知を行った。
③ 各地で開催される研究発表会、協議会、研修会等に積極的に参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行う。	テクノセンター	企画・地域連携	①地域経済を担う新たな産業の創出と集積を図ることを目的とした、「みえメディカルバレー推進代表者会議」（9月7日、3月29日）や「伊勢志摩地域産業活性化協議会」（5月21日）、「伊勢志摩地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」（5月28日）並びに高等教育機関と地域との連携を推進する「大学サロンみえ」（5月27日、7月13日、12月21日）に出席するなど、地域の協議会等に参加して社会ニーズ等の情報収集を行った。
④ 地方自治体、法人、民間企業等からの技術相談に応じるとともに、機会が得られれば交流会等に積極的に参加し、受託研究・共同研究等への発展を目指す。	テクノセンター	企画・地域連携	①産業展、フォーラム及び交流会等に積極的に参加し、シーズ集を配付するとともに、企業等と情報交換を行い企業等のニーズの把握に努めた。 ②卒業生からの技術相談については、企業等を訪問し、問題点を把握するとともに、共同研究、受託研究についての検討を行った。 ③ホームページにテクノセンターのカテゴリー設け、共同研究、受託研究、技術相談等の内容を説明するとともに、各取扱規則、申請手順を明確にした。
⑤ 知的財産に関する講習会等を開催する。	テクノセンター	企画・地域連携	①平成27年度東海北陸地区研究・知的財産契約業務研修に1名参加した（5月25日）。 ②GI-net平成27年度国立高等専門学校安全保障輸出管理に関する説明会に、教員3名、事務担当職員3名が参加した（5月26日）。 ③GI-net平成27年度国立高等専門学校機構知的財産に関する講習会に、教員4名、事務担当職員1名が参加した（6月11日）。 ④高専機構「平成27年度著作権セミナー」を開催し、教員2名、事務担当職員5名が参加した（11月11日）。
⑥ 地域社会における産学官連携を推進するため、鳥羽市、鳥羽商工会議所、伊勢市産業支援センター、（公社）伊勢湾海難防止協会等とのニーズ、シーズの情報交換等を行う。	テクノセンター	企画・地域連携	①鳥羽商工会議所とは、昨年度に地域連携に関する情報交換会を行うとともに、本校の教員が鳥羽市内の中小企業訪問し、中小企業の技術者が本校の研究施設、実験可能な設備等の見学を行った。互いにニーズ、シーズの把握に努め、共同研究、受託研究、技術相談の検討を引き続き行うこととした。
⑦ 本校教職員の専門分野、研究開発実績等を紹介する「研究シーズ集」を更新して関係機関に配布し、受託研究、共同研究、技術相談等の推進に活用する。	テクノセンター	企画・地域連携	①「研究シーズ集」を昨年度に引き続き、高専機構の研究情報ポータルフォーマットに準じた内容に更新した。また中小企業、産業支援センター、商工会議所及び産業展・産学連携交流会等に配付した。 ②研究シーズ集は、本校HPにも掲載している。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑧ 共同研究や受託研究等により得られた成果については、産業展や展示会等において、事例発表及びパネル展示を行うとともに、産業界と情報・意見交換を行う。	テクノセンター	企画・地域連携	①「TECH Biz EXP02015」(次世代ものづくり基盤技術産業展)に、東海北陸地区8高専が共同出展し、本校から「地域密着型の津波対策アプリ『たかサーチ』」開発事例のパネル展示を行った(11月18～20日 名古屋市中企業振興会館)。 ②「みえリーディング産業展2015」の産学官連携ブースに参加し、共同研究や技術相談の対象となる研究や事例、取り組みを展示した(11月20～21日 四日市ドーム)。 ③「エコプロダクツ2015」に、東海北陸地区8高専が共同出展し、本校から「浮体式潮流・海流発電の実用化」開発事例のパネル展示を行った(12月10～12日 東京ビッグサイト)。
⑨ 公開講座の参加者に満足度や次回のテーマ等についてアンケート調査を実施し、その結果を次年度の公開講座実施に反映させる。	広報・公開	企画・地域連携	①小中学生を対象とした公開講座「サイテクランドin鳥羽商船(6講座)」を開講し160名の参加者があった(昨年度比:102名増、2.76倍)。また、アンケート調査を実施し、「満足」、「ある程度満足」の者が93%であった(8月)。 ②秋の公開講座「小学生のためのバレーボール教室」では、定員20名に足して、52名の参加申し込みがあった。また、アンケート調査を実施し、「満足」、「ある程度満足」の者が100%であった(10月10日)。 ③アンケート結果を踏まえ、講座内容等を検討することとした。
⑩ 出前授業の対象校を鳥羽市内の小中学校のみならず、近隣地域の小・中学校にも拡大すると共に、そのPRにも努める。	広報・公開	企画・地域連携	①小中学生を対象とした出前授業、「～暑い夏を涼しく!『オリジナルうちわ』をつくってみよう!」(8月20日 伊勢市小俣児童館)、「LEGOロボットを作ろう」(11月3日 答志中)を実施した。また、鳥羽志摩地区の中学校に勤務する理科教師を対象とした「mini水車の製作と小水力発電のしくみについて」を実施した(9月30日)。 ②平成27年度の新たな体験学習講座として、「オリジナル下敷きを作ろう!」講座を開講し、体験学習講座8講座、教養講座3講座を開講可能な出前授業としてPRを行った。 ③出前授業のPR範囲として、公開講座開設のPRと併せて、松阪市、多気郡、度会郡、伊勢市、志摩市、鳥羽市の小中学校270校にチラシを送付した(6月)。
⑪ 小中学生を対象とした理科・科学イベントに出展し、地域における理科・科学技術に対する関心を高めるよう努める。	テクノセンター	企画・地域連携	①親子のふれあいを深め、子どもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とする「子ども霞が関見学デー」が全国の各省庁で開催され、文部科学省において、制御情報工学科が「キーホルダー作成」のブースを出展した(7月29～30日)。 ②三重県社会教育実践交流広場「地域と関わる学生」のイベントに参加し、「地域密着型ものづくりコンテストを通じた再生可能エネルギーの活用促進」のテーマで、研究成果の事例発表を行った(8月22日)。 ③(一社)鳥羽青年会議所青少年育成事業「来て!見て!、触って!鳥羽の夢中人」イベントに、商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科及びテクノセンターが参加し、小学生にものづくりの楽しさを体験する機会を提供した(9月23日)。 ④地元池上町の小中学生及び保護者を対象とした「ロボット教室」を実施した(10月24日)。
⑫ 地元の広報紙等に図書館の利用案内や公開講座・出前授業の掲載を依頼し、一般市民の利用促進を図る。	図書	図書	①一般市民に、本校図書館の利用が可能であることを広く知らせるため、次のア～エのことに実施した。 ア地元及び近隣の市の広報紙に図書館の利用案内の掲載を依頼した(4月)。イ夏休みに実施した公開講座の案内に、図書館の利用案内及び英文多読の紹介のチラシ等を同封した(6月)。ウ学校祭当日に英文多読の紹介ポスターの掲示と英文多読用図書の展示をした(11月1日)。エ保護者へ図書館利用案内を送付した(4・8月)。 以上の活動の結果、一般利用者の入館者数は、昨年度より増加して205名となった。また、平成28年度から図書の貸出日数を10日から14日に変更し、利用しやすくした。
3 国際交流に関する事項			
① 他機関等との連携を図り、国際交流の推進に努める。	国際交流推進室	総務	①鈴鹿工業高専が主催する米国オハイオ州立大学派遣プログラム(9月19～26日)の募集を行った。 ②九州・沖縄地区の高等専門学校との共同開催であるシンガポール・ポリテクニク校語学研修(8月14～30日)の募集を行った。 ③商船学科を有する国立高等専門学校5校とKCC(ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジ)との交流協定に基づく、国際インターンシップ(3月5～25日)に本校学生7名が参加した。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
② シンガポール・ポリテクニク及びイスタンブール工科大学との国際交流の推進に努める。	国際交流推進室	総務	①協定校SMA(シンガポール・マリタイム・アカデミー)から短期留学生13名を受け入れて、本校学生と練習船鳥羽丸を活用した実習や交流を行った(9月11～17日)。 ②協定校SMAが主催するMEL(Maritime Experimental Learning)キャンプに本校学生が参加し、SMAの学生と交流を行った(9月6名参加・3月6名参加)。 ③本校教員が、協定校ITU(イスタンブール工科大学)を訪問し(8月25～9月10日)、トルコで実施予定の授業・実習(3月)及び共同研究についての打合せを行った。 ④協定校ITUで実施する授業・実習(3月上旬～下旬)について、学生2～4名の募集を行った。 ⑤「Toba ICT Project」と称した短期留学プログラムを計画し、高専機構の協定校であるSP(シンガポール・ポリテクニク)から4名の学生を受け入れ、本校学生と交流を行った(3～4月)。
③ 国際交流による受け入れ学生の滞在・生活環境整備に努める。	国際交流推進室	総務	①協定校SMA(シンガポール・マリタイム・アカデミー)から短期留学生13名を受け入れた際、宿泊場所(練習船鳥羽丸)、寝具、洗濯機、洗濯洗剤、昼食及び飲料水等は無償で提供した(9月11～17日)。 ②高専機構の協定校であるSP(シンガポール・ポリテクニク)から短期留学生3名を受け入れる際、宿泊場所(職員会館)、寝具、洗濯機、洗濯洗剤等は無償で提供した(3～4月)。
④ 学生の海外留学、海外派遣を推進、支援するための方策を検討する。	国際交流推進室	総務	①シンガポールのInlingua School of Languagesへの短期留学(8月15日～9月6日)を企画し募集を行った。 ②鳥羽市が主催する「サンタバーバラ市中学生派遣・招致交流事業」について、来年度以降の参加を検討した。
⑤ 外国人留学生の生活環境整備として、学生寮の施設及び設備整備を検討する。	施設環境整備	施設	①学生寮の施設及び設備整備については、施設環境整備委員会等において検討を行った。必要に応じて、高専機構本部に予算要求を行う。
⑥ 留学生については、異文化理解等を目的に日本文化施設の見学会や留学生交流会などを企画し実施する。日本語補講及び日本文化を学ぶ体験学習を実施する。	教 務	教務	①留学生課外補講(茶道教室)を実施した(10～12月)。 ②日本の文化・風土に対する理解を深め、他高専との交流を促進するための見学旅行を鈴鹿工業高専と合同開催した(10月17日)。 ③日本の伝統文化理解のための留学生日本語教育(課外補講・見学旅行)を鈴鹿工業高専と合同開催した(12月12～13日)。 ④国立乗鞍青少年交流の家を活用した東海地区高専の留学生を対象とした交流会を実施した(12月23～25日)。
⑦ 日本人学生のグローバル人材育成の一環として、各種学内イベントにおける留学生の積極的活躍を企画し、実施する。	教 務	教務	①留学生日本語教育(課外補講・見学旅行)を行い、留学生の日本の伝統文化理解を深めるとともに、チューター、教職員との交流を図った(12月12・13日)。
4 管理運営に関する事項			
① 運営諮問会議を開催し、中期目標・中期計画、年度計画及び本校の将来計画についての提言を得る。	校 長	企画・地域連携	①運営諮問会議を開催し、平成27年度年度計画の達成状況及び本校の現状と課題について説明を行うとともに、委員の方から意見、提言を得た(3月17日)。
② 高専機構作成「コンプライアンス・マニュアル」及び「セルフチェックリスト」により、教職員のコンプライアンスの向上を図る。	校 長	総務	①コンプライアンスに関するセルフチェックを全教職員に実施(10月19～11月20日)し、教職員のコンプライアンスの向上を図った。対象者136名全員からセルフチェックリストの提出があった。
③ 業務分担等を整理するとともに、各種業務マニュアル、事務引継マニュアルの整備を行う。	事務部	総務課 学生課	①平成26年度に業務分担等の見直しを行うとともに、人事労務業務マニュアル、調達業務マニュアル、厚生補導マニュアルなど各種業務マニュアル、事務引継マニュアルを作成した。引き続き、同マニュアルの見直しを行った。
④ 業務の集約化及びアウトソーシングを検討する。	事務部	調達	①鈴鹿工業高専と連携することで、調達業務の集約化を目指し、鈴鹿高専と打ち合わせを行った。 ②校内の草刈り・会場設営等の臨時の作業等の軽作業において、外注化を行った結果、本務に専念することができた。
⑤ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策を確実に実施するとともに、教職員への不適正経理の防止についての周知を定期的に行う。	校 長	財務	①本校ホームページ内で「研究不正等に対する取組」を掲載し、周知を行っている。 ②平成27年4月1日付けで「鳥羽商船高等専門学校における公的研究費等の取扱いに関する内規」を制定し、コンプライアンス推進副責任者を定めた。 ③職員を対象としたSD研修において、公的研究費の不正使用についての研修会を行った(10月15日)。また、11月24日開催の教員会議にて教員を対象に同様の研修会を実施した。 ④平成27年度版「公的研究費使用マニュアル」を作成し、1月19日開催の教員会議にて教員へ配布した。また、desknet'sの文書管理に掲載し、教職員へ周知を行った。 ⑤研究者の一部を対象に旅費のヒアリングを実施した。また、非常勤雇用者の一部を対象に勤務状況についてヒアリングを実施した(1月18～21日)。

年度計画	委員会等	事務	判断理由 (計画の実施状況等)
⑥ 事務職員及び技術職員の能力向上のため、高専機構等が主催する研修会等に積極的に参加させる。また、職員のSD研修を実施する。	事務部	人事 労務	①平成27年度高専機構主催の新任係長研修に1名、初任職員研修に1名、人事事務担当者説明会（係長）に1名、情報担当者研修会に1名の計4名が参加した。 ②平成27年度高専機構主催の大学等における男女共同参画推進セミナーに1名が参加予定である。 ③平成27年度東海北陸地区高専主催の係長級事務研修に3名、技術職員研修に1名、研究・知的財産契約業務研修に1名の計5名が参加した。 ④平成27年度国立大学法人主催の新任課長補佐研修に2名、学生指導研修会に1名、会計事務職員研修に1名の計4名が参加した。 ⑤平成27年度全国大学保健管理協会主催の保健管理担当職研究集会に1名が参加した。 ⑥平成27年度日本学生支援機構が主催する学生生活にかかるリスクの把握と対応セミナーに1名が参加した。 ⑦三重県が主催するマイナンバー制度説明会に2名が参加した。 ⑧三重県立図書館が主催する県内図書館職員等初任者研修会に1名が参加した。 ⑨平成27年度本校において、事務職員を対象にしたSD研修に26名が参加した。 ⑩平成27年度本校において、本校教職員を対象にした練習船島羽丸による研修に事務職員17名が参加した。
⑦ 事務職員については、国立大学法人等との人事交流を計画的に行う。	事務部	人事 労務	①平成27年4月1日の人事において、三重大学から3名の人事交流者が得られた。
⑧ 危機管理体制及び緊急時対応・設備についての見直しを行い、危機管理マニュアルの策定並びに既存資料の改訂を行う。	校 長	総務	①危機管理マニュアル作成に向けて資料収集を行い枠組みを示した。
5 業務運営の効率化に関する事項			
① 事務の効率化及び管理経費の削減を推進する。	事務部	総務課 学生課	①鈴鹿工業高専との連携強化推進委員会において、予算の効率化執行について意見交換を行った（6月25日、2月12日）。また、両校において業務の協働・共有化及び効率化が図れる項目をリストアップした。今後、物品（消耗品）の共同購入の実施に向けて引き続き検討する。 ②照明器具については、取り換えの必要なものからLED照明器具に取り換えて電気料の削減に努めた。 ③コピー用紙について、教育用、研究用、一般管理用の用途に応じて購入するなど、管理経費の削減を図った。
6 その他			
① 三重大学、鈴鹿高専等県内の高等教育機関との連携事業を推進する。	校 長	総務課 学生課	①平成27年「県民の日」記念事業に、県内の高等教育機関と連携し、「高等教育機関のコーナー」に、パソコン甲子園2014の受賞作品「たかサーチ」、「Face Studio」を出展した（4月18日）。 ②第11回島羽商船高専と鈴鹿工業高専との連携強化推進委員会を開催し、平成27年度連携・共同事業の検討を行った（6月25日・2月12日）。 ③三重県生涯学習センターが開催する「みえアカデミックセミナー2015」に県内の大学等の高等教育機関が参加し、本校からは「次世代の交通スケジューリング」、「身近な放電現象～雷から身を守る～」の演題で講演を行った（7月14日）。 ④三重県内高等教育機関が出席する、「みえメディカルバレー推進代表者会議」（9月7日、3月29日）、「大学サロンみえ」（5月27日、7月13日、12月21日）に出席し、地域との連携による取組について、意見交換を行うとともに、事業等に積極的に参加した。 ⑤本校OBが主体である「NPO法人 故郷の海を愛する会」主催の、「島羽商船高専の練習船に乗って、造船所見学」、「伊勢湾フェリーに乗って、伊良湖水道の見学と渥美半島の自然観察」の活動に協力した（7月27日、8月24日）。また、クリスマスイベントでは、各学科の体験ブース及びロボットテスト作品展示並びにプログラミングコンテストの作品展示を実施した（12月12日）。 ⑥三重大学の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（coc+）」に、三重県内の13高等教育機関及び地方公共団体・企業と連携し、地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成に向けた取組の検討を行った（11月11日）。今後、5か年計画において、産・官・学・民が一体となったオール三重体制の中で、今後の三重県を展望しつつ、三重県の新時代を切り拓くことのできる人材を育成する。 ⑦本校を含む三重県内の13高等教育機関及び三重県は、「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」創設に向け協定を締結し、平成28年4月からコンソーシアムの活動を開始する計画を進めた。

参 考 資 料

- 1 平成27年度「連携・共同事業推進計画」実施状況
- 2 第3ブロックにおける協働・共有を推進するための仕組みと計画

平成 27 年度「連携・共同事業推進計画」実施状況

- (1) 科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成
 - ・鳥羽商船においては、平成 27 年度入学生から新カリキュラムを適用
 - ・鈴鹿高専においては、平成 29 年度専攻科を改組（2 専攻から 1 専攻・3 コースへ）
- (2) エンジニアリングデザイン教育
 - ・引き続き、プロジェクトメンバーの選出、両校の学生・教員交流の計画、企画に関し検討を進めた。
- (3) 学生及び学生会活動の相互交流
 - ・学生会役員が高専祭（鈴鹿）訪問、海学祭（鳥羽）訪問、ウォーターボーイズ鑑賞、鳥羽丸体験航海、リーダーストレートニング、寮生交流会の相互訪問、留学生研修旅行の交流を実施した。
 - ・東海地区高専体育大会において、大会委員長、担当種目について、地理的優位性による効率的な分担を図り運営した。
- (4) 両校共同による校務等の効率的運営
 - ・両校共同で入試説明会場及び入試会場等を設定し、双方の学校の PR 活動及び入試業務を行った。
平成 27 年 8 月 四日市港まつりで PR
平成 27 年 11 月 名古屋港開港祭で PR
平成 28 年 2 月 両校で地方受験会場として入試を実施、試験会場の共有
 - ・顧問弁護士契約を両校で行い、委託内容及び委託費の共有化を図った。
 - ・両校が必要とする厚生補導に関する規則・内規・運用規則について情報交換を行い、検討を進めた。
 - ・予算の効率化執行について意見交換を行い、物品（消耗品等）共同購入の実施に向けて検討を進めた。
- (5) 研究活動の連携
 - ・鳥羽商船での船艇を使った研究活動を実施した。
 - ・鈴鹿高専での設備を使った研究活動を実施した。
 - ・鈴鹿高専の受けている工業所有権センターの知的学習プロジェクトに鳥羽商船も参画した。
- (6) 教職員の人事交流
 - ・人材育成・業務の効率化を推進する為検討を重ね、平成 28 年における教職員の人事交流を決定した。
教員を相互に 1 名ずつ、事務職員を相互に 2 名ずつ交流
- (7) ビデオ会議システムの積極的活用
 - ・以上の他ビデオ会議システムを活用した両校の交流事業を企画し実施した。

第三ブロックにおける協働・共有を推進するための仕組みと計画

A. 仕組み

1. ブロック会議

◇主査・副主査

主 査：新田校長（理事、鈴鹿高専、鳥羽高専）

副主査：谷口校長（奈良高専）、石原校長（富山高専）、松田校長（福井高専）

◇ミッション

ブロックにおける高専間の協働・共有を推進するための基本方針及び行動計画を定め、推進状況を確認・評価し、取り組みを深化させていくとともに、本部に状況を報告し、必要に応じ要望事項を伝える。

2. 各種ワーキンググループ（WG）

イ. 教育・FD・国際交流協働共有化推進 WG

◇メンバー

主 査：谷口校長（奈良高専）

副主査：松田校長（福井高専）北田校長（岐阜高専）

構成員：江崎教授（鈴鹿高専）、八木教授（明石高専）、桐川教授（奈良高専）

◇ミッション

ブロック会議の定めた基本方針に沿って、教育・FD・国際交流分野の協働共有計画を策定する。策定した計画に沿って、各種の取り組みを実施する。

ロ. 研究協働共有化推進 WG

◇メンバー

主 査：石原校長（富山高専）

副主査：笠井校長（明石高専）

構成員：西田教授（富山高専）、和田教授（岐阜高専）、兼松教授（鈴鹿高専）、早川教授（奈良高専）

◇ミッション

ブロック会議の定めた基本方針に沿って、研究分野の協働共有計画を策定する。策定した計画に沿って各種の取り組みを実施する。

ハ. 人事・管理運営等業務協働共有化推進 WG

◇メンバー

主 査：新田校長（鈴鹿高専・鳥羽高専）

副主査：高井校長（豊田高専）、深津事務部長（鈴鹿高専）

構成員：山本事務部長（豊田高専）、豆本事務部長（鳥羽高専）

◇ミッション

ブロック会議の定めた基本方針に沿って、人事・管理運営等業務等分野の協働共有計画を策定する。策定した行動計画に沿って各種取り組みを実施する。

B. 第三ブロック協働共有化推進行動計画

1. 基本方針

毎年継続的に実施されている運営費交付金対象事業費の削減による財源制約下において、種々の事業経費の削減や効率的な事業執行を図りつつ、教育研究の質の維持確保、さらには向上を図るため、ブロックにおける高専間の協働・共有を推進することを目的に、各分野における行動計画を定めるとともに、計画に基づく各種取組みを実施する。さらに、取組の実施後は、点検・評価を行い、計画の見直しに結び付け、計画の深化を図る。

2. 行動計画

基本方針のもと、ブロックにおける高専間の協働・共有を推進するため、教育、研究、国際交流等の諸活動、ならびに、これらの活動を円滑に遂行する管理運営等事務的業務に関する行動計画を定める。次項に示す3分野を対象に、ワーキンググループを組織し、活動を展開する

3. 分野別協働共有計画

A. 教育・FD・国際交流協働共有化

【取組方針】

- ① 教育資源（人材、教材、情報）の共有化を図り、効率的な教育を提供しつつ教育の質を担保する。
- ② H27年度後半からは実施可能なモデル案を幹事校とパイロット校で実施する。
- ③ H28年度以降、モデル案を他高専に波及させる仕組みを検討する。

【取組内容】

本年度上半期で下記項目の具体的な行動計画を策定する。

(1) 高専間連携で開発している教材を活用する

- ① テレビ配信授業を前提としてブロック内各校での学事日程（夏休み期間など）、授業時間（90分など）、授業開始時刻の要調査
- ② 高専間連携 e-learning 教材の完成度・試行可能性の要調査⇒ 福井高専担当
- ③ 進捗度の高い数学から試行。実施できる学校から始める。

(2) モデルコアカリキュラム対応

- ① 生物の教材開発 90分×2回、年度末完成予定 （鈴鹿高専主担当）
- ② 地学の教材開発 90分×2回、年度末完成予定 （奈良高専主担当）

(3) 教員の資質向上

- ① アクティブラーニングのブロック内普及 （明石高専担当）
- ② 学生指導力向上研修 （鈴鹿高専担当）

(4) その他

- ① 教員の受け持ち時間の増加（16時間/週）
- ② 学修単位の増加検討
- ③ 集中講義の導入

□要検討事項

- | | |
|------------|---------------------------|
| ①ブロック連携予算 | 教材開発の推進、ICT 教育推進のため |
| ②ブロック内異動教員 | 新規採用者：ブロック内での異動を可能とする雇用形態 |

B. 研究協働共有化

【取組方針】

- ①高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金の共同申請を促進する。
- ②研究連携を推進するため、連携手法と連携の進め方の検討を行う。
- ③研究連携推進を目的とした教員の高専間交流・異動を促進し、各高専の得意な分野で研究拠点を構築する。
- ④研究連携を円滑に進めるため、事務企画系部署の業務連携強化を検討する。

【取組内容】

- ①研究連携のあり方
 - ・研究分野の協働共有化計画を推進するために、WG においては、主査と構成員に各高専協力者も加え行動する。
 - ・ブロック内で推進する複数の研究テーマを設定し、バーチャルラボの形で研究連携を進める。
 - ・研究連携のために、高専間で連携可能な研究テーマと共有可能な設備の抽出を図る。
- ②研究連携の推進方法
 - ・連携研究テーマ毎にグループ分けを行い、世話人を設定し、研究協働のあり方、ならびに進め方を探る。
 - ・グループ会議は、GI-net、スカイプなどを利用して実施する。
 - ・ブロック内における共同研究の実施や共有可能設備の抽出に活用するために、機構本部が管理する教員データベース (Researchmap) の整備・充実について検討する。
 - ・ブロック内の共同研究を推奨するために、研究グループ立ち上げ時の予算的支援の必要性について検討する。
- ③高専間教員交流
 - ・ A 高専と B 高専の間で、教員の交流を試行的に行う。各高専での業務に支障が出ないよう、当初は週・月単位での交流を行い、交流の実効性を上げるための課題抽出を行う。
- ④事務系での業務連携
 - ・ A 高専と B 高専の企画系部署で、モデル的に業務の連携強化について検討する。業務を共通に実施できるものについては、共通化を諮り、業務の連携強化・効率化を高める。

C. 人事・管理運営等業務協働共有化

【取組方針】

- ① 教職員の定員管理の在り方を検討し、もって、事務及び技術系の組織における高専間の連携及び共同化を促進し、人的省力化及び経営効率化並びに管理運営におけるサポート体制の有効化を図る。
- ② 事務及び技術系の職員の高専間及び大学等他機関との人事交流や異動並びに共同で能力開発研修を実施し、事務及び技術職員の力量を高め、育成に資する。

③ 教員の高専間交流や異動を容易にし、各高専の教育研究体制の維持・向上に資すると共に、教員の能力を高める。

【取組内容】

①教職員の定員管理

- ・ブロック会議で検討された管理運営体制に基づき、適正な教職員の定員配置を検討し、ブロック全体で総人件費抑制の行動計画を策定する。

例えば、昨年度、高専機構から提示された教員の人件費削減計画を、単一高専の実施計画からブロック全体の実施計画に移行する。

また、学校運営で想定される様々なリスク事象に対応するため、ブロック内（又は複数の高専間）の共同で専門の部署を設置すると共に顧問弁護士を雇用する。

- ・各高専における事務及び技術系組織の構成を検討し、総務、会計、学生及び技術の分野全般にわたり、協働・共同で実施できる事項の抽出を行い、順次、実施する。

例えば、科研費等外部資金の獲得、地域貢献活動、発明特許の管理、教育研究用実験設備装置の導入、物品購入、入試の広報及び学生募集、学生の授業料免除及び奨学金助成、人事管理、給与計算など、ブロック内（又は複数の高専間）で共同化や共通化とするした場合、組織の効率化を図れる事務及び技術に係る業務を選別し、必要に応じて専門部署を設置する。

②事務・技術系職員の人事交流

- ・各高専の事務職員（幹部職員を除く）のプロパー率は、75%～15%と高専によってその差異が大きい。例えば北陸地区は同率が低く、鈴鹿高専、舞鶴高専及び和歌山高専などは同率が高い傾向にある。

このような現状において、大学との人事交流を維持しながら高専間交流を進めるための方策を構築する。なお、各高専とも技術職員のプロパー率は高いため、技術職員にあっては高専間交流の積極的な促進を実施する。

- ・事務職員の能力開発研修において、一般的な研修にあっては引き続き高専機構や地区毎に実施される研修で対応することとし、ブロック内で新設する研修は業務に直接関係する研修に特化して検討する。

また、技術職員の能力開発研修は、夏季又は冬季休業中の授業サポートに影響のない期間を利用して、2週間～1ヶ月の体験研修を他機関（大学や企業等）に派遣する。

その外にも業務上の資格取得を重視した受講を優先することとしたい。

③教員の人事交流

- ・教員の高専間交流や異動を進めようとする場合、高専における教育研究に支障をきたすことがあってはならない。このため、当面は、上述した「高専機構から提示された教員の人件費削減計画を単一高専の実施計画からブロック全体の実施計画に移行する」場合の一助として、教員の高専間交流等の検討を始めることとしたい。

- ・ブロック内及びブロック外における教員の高専間交流の実施計画（案）について、ブロック会議等において事前に掌握すると共に、計画的な運用が実施可能となるよう情報の共有化を図る。

鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則

制 定 平成17年 6月22日

最終改正 平成25年 9月11日

(目的)

第1条 この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）に置かれる運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）の組織及び運営の方法を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 諮問会議の委員は、商船高等専門学校に関し識見が高く、地域、産業、教育等の実情に通じ、かつ本校の充実発展に関心と理解のある学外有識者等で、次の各号に掲げる者のうちから、若干人を校長が依嘱する。

- (1) 本校の卒業生を雇用している企業等の関係者
- (2) 工学、商船学及び教育学分野で高い水準にある研究者及びその他の教育研究機関の職員
- (3) 本校が所在する地域の関係者
- (4) 本校の支援団体等の関係者

2 諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

(会議の運営)

第3条 諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

2 議長は、諮問会議を招集し、会務を総括する。

(審議事項)

第4条 諮問会議は、次の各号に掲げる校長からの諮問事項について審議し、及び校長に対して助言を行う。

- (1) 本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項
- (2) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
- (3) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う評価に関する重要事項
- (4) その他、本校の運営に関する重要事項

(委員の任期)

第5条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

第6条 諮問会議の事務は、総務課企画・地域連携係において処理する。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が定める。

附 則

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成 21 年 4 月 21 日から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、平成 25 年 10 月 1 日から施行する。

—— 運営諮問会議報告書 ——

平成 2 8 年 7 月発行

鳥羽商船高等専門学校

〒 5 1 7 - 8 5 0 1 鳥羽市池上町 1 - 1

T E L (0 5 9 9) 2 5 - 8 4 0 5

F A X (0 5 9 9) 2 5 - 8 0 2 6

U R L <http://www.toba-cmt.ac.jp>